

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成28年4月1日
(第101期) 至 平成29年3月31日

日本ロジテム株式会社

東京都品川区荏原一丁目19番17号

(E04206)

目 次

頁

第101期 有価証券報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【輸送・保管能力の状況】	13
3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	16
6 【研究開発活動】	16
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	39
1 【連結財務諸表等】	40
2 【財務諸表等】	76
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	92

監査報告書

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【事業年度】	第101期（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋五丁目11番3号 新橋住友ビル
【電話番号】	03(3433)6711(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経理部長 川口 要
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (千円)	36,291,013	38,462,202	39,725,740	43,153,736	43,387,509
経常利益 (千円)	438,730	335,604	71,899	238,378	137,173
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	206,427	79,672	△199,681	45,392	463,359
包括利益 (千円)	628,307	678,467	400,087	△257,892	446,480
純資産額 (千円)	10,341,959	10,906,680	11,309,611	10,871,932	11,159,281
総資産額 (千円)	29,349,443	36,520,620	36,768,871	37,636,988	37,120,683
1株当たり純資産額 (円)	738.52	773.19	798.76	768.14	792.74
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	15.08	5.82	△14.59	3.32	33.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	34.4	29.0	29.7	27.9	29.2
自己資本利益率 (%)	2.1	0.8	—	0.4	4.3
株価収益率 (倍)	17.0	49.1	—	92.6	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,365,856	1,724,688	2,435,012	1,282,750	1,680,346
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△737,589	△688,428	△216,839	△1,839,757	592,969
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△532,545	△757,526	△1,760,586	224,263	△1,799,100
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,666,910	2,077,195	2,661,519	2,284,405	2,733,528
従業員数 (人)	3,496	3,640	3,796	3,972	3,858
[外、平均臨時雇用者数]	[929]	[863]	[839]	[1,005]	[979]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期、第98期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月
営業収益 (千円)	22, 164, 772	23, 062, 531	23, 283, 975	24, 733, 631	26, 388, 702
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	155, 234	78, 971	△46, 268	△383, 156	△84, 202
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	54, 421	2, 262	△363, 492	△327, 789	547, 815
資本金 (千円)	3, 145, 955	3, 145, 955	3, 145, 955	3, 145, 955	3, 145, 955
発行済株式総数 (株)	13, 833, 109	13, 833, 109	13, 833, 109	13, 833, 109	13, 833, 109
純資産額 (千円)	10, 195, 373	10, 082, 425	9, 793, 445	9, 307, 635	9, 749, 361
総資産額 (千円)	26, 957, 952	33, 065, 552	32, 125, 526	32, 739, 401	32, 392, 111
1 株当たり純資産額 (円)	744. 92	736. 72	715. 61	680. 11	712. 39
1 株当たり配当額 (円)	8. 00	8. 00	8. 00	8. 00	8. 00
(内 1 株当たり中間配当額)	(4. 00)	(4. 00)	(4. 00)	(4. 00)	(4. 00)
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額 (△) (円)	3. 98	0. 17	△26. 56	△23. 95	40. 03
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37. 8	30. 5	30. 5	28. 4	30. 1
自己資本利益率 (%)	0. 5	0. 0	—	—	5. 7
株価収益率 (倍)	64. 6	1, 729. 7	—	—	7. 6
配当性向 (%)	201. 2	4, 838. 2	—	—	20. 0
従業員数 (人)	634	633	643	638	680
[外、平均臨時雇用者数]	[601]	[564]	[569]	[741]	[732]

(注) 1. 営業収益の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第97期、第98期及び第101期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第99期及び第100期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和19年10月	東京都品川区東大崎三丁目309番地において、大崎運送株式会社（資本金1,600千円）を設立し、普通貨物自動車運送事業の免許を受け営業開始
昭和20年10月	本店を東京都荏原区荏原一丁目291番地（現在の登記上の本店所在地、ただし区の統合および住居表示の変更により、現在は東京都品川区荏原一丁目19番17号）へ移転
昭和23年1月	道路運送法の施行により一般貸切貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和26年7月	道路運送法の改正により一般区域貨物自動車運送事業の免許（現一般貨物自動車運送事業の許可）事業者となる
昭和31年10月	東京都港区芝新橋（住居表示の変更により、現在は東京都港区新橋）に本社事務所を開設
昭和37年9月	三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立し、倉庫業の許可を受け業務開始
昭和41年9月	愛知県小牧市のセントラル陸運合資会社（昭和44年9月大崎運送合資会社に商号変更）の持分を取得、中京圏進出の基礎をつくる
昭和45年12月	自動車運送取扱事業の登録（現第一種貨物利用運送事業の登録）を受け業務開始
昭和47年5月	通運事業法第15条「貨物自動車運送事業者の特則」に基づき通運事業者としての指定（現第二種貨物利用運送事業の許可）を受け、昭和48年4月より鉄道コンテナ集配業務を開始
昭和48年5月	東京都江東区の自動車整備工場が民間車検場として認可され業務開始
昭和48年6月	積合貨物事業の許可を受け業務開始
昭和48年9月	倉庫業の許可を受け業務開始
昭和55年9月	大崎運送合資会社を吸収合併
昭和58年12月	兵庫県西宮市の阪神貨物自動車株式会社（現阪神ロジテム株式会社）に資本参加、当社の関係会社とする
昭和62年4月	事務用什器類の出張組立業務等の充実を目的として、オオサキサービス株式会社（現ロジテムエージェンシー株式会社）を設立
昭和62年7月	国際貨物取扱業務の充実を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）を設立
昭和63年9月	台湾における輸出入貨物取扱業および輸出入商品販売業等を目的として、株式会社オオサキインターナショナル（現ロジテムインターナショナル株式会社）と得意先との合弁により、千日股份有限公司を設立
昭和63年12月	オーエムオートサービス株式会社（ロジテムオートサービス株式会社に商号変更）を設立し、自動車分解整備事業および指定自動車整備事業を移管
平成元年12月	商号を大崎運送株式会社から日本ロジテム株式会社に変更
平成2年10月	三幸ターミナル倉庫株式会社を吸収合併
平成2年12月	貨物自動車運送事業法ならびに貨物運送取扱事業法（現貨物利用運送事業法）の施行により、一般貨物自動車運送事業の許可事業者ならびに貨物運送取扱事業の許可および登録事業者（現第一種貨物利用運送事業の登録事業者）となる
平成4年2月	宅地建物取引業免許を取得
平成4年6月	香港における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、LOGITEM HONG KONG CO., LTD. を設立
平成4年11月	タイにおける輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社ほかの出資により、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. を設立
平成5年4月	一般労働者派遣事業許可を取得
平成5年5月	国際貨物取扱業務の拡充を目的として、東京都台東区の株式会社コウナン（現ロジテムインターナショナル株式会社）の株式を取得、当社の関係会社とする
平成6年4月	ベトナムにおける旅客自動車運送事業および貨物自動車運送事業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社とベトナム国家投資協力委員会との合弁により、LOGITEM VIETNAM CORP. を設立
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成6年9月	LOGITEM VIETNAM CORP. を旅客自動車運送事業と貨物自動車運送事業に分離し、LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1とLOGITEM VIETNAM CORP. NO.2とに分社化
平成10年4月	国際貨物取扱業務の運営組織の強化等を目的として、株式会社コウナンがロジテムインターナショナル株式会社を合併し、商号をロジテムインターナショナル株式会社とする

年月	事項
平成10年 7 月	物流戦略の企画立案や情報処理などサードパーティ・ロジスティクスを目指し、株式会社コシダテックとの共同出資により、ロジスメイト株式会社を設立
平成12年 8 月	川崎営業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成13年 8 月	本社および24事業所においてISO9002（現在はISO9001に移行）の認証を取得
平成15年 3 月	本社においてISO14001の認証を取得
平成15年 6 月	ベトナムにおける輸出入商品販売業等を目的として、L&K TRADING CO.,LTD.を設立
平成15年 7 月	中国における輸出入貨物取扱業等を目的として、ロジテムインターナショナル株式会社の全額出資により、洛基泰姆（上海）物流有限公司を設立し、同年 9 月に営業開始
平成16年 6 月	大阪市此花区の大阪信和運輸株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成16年10月	貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、株式会社ロジテム軽貨便を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 5 月	ロジテムオートサービス株式会社が自動車分解整備事業等から撤退し、同年12月に商号をロジテムトランスポート株式会社に変更
平成17年 9 月	中国における国内貨物取扱業等を目的として、洛基泰姆（上海）倉庫有限公司を設立し、同年11月に営業開始
平成17年10月	九州地方の配送ネットワーク構築を目的として、コバヤシライン株式会社との共同出資により、福岡ロジテム株式会社を設立
平成18年 4 月	ロジテムトランスポート株式会社が一般貨物自動車運送事業の許可を受け、業務開始
平成18年 6 月	ベトナムにおける物流事業の営業強化を図ることを主な目的として、LOGITEM VIETNAM CORP.を設立し、同年12月に事業開始
平成19年 4 月	オフィス什器、ストアー関連什器等の施工事業の拡大を主な目的として、ロジテムエンジニアリング株式会社を設立し、当社施工管理部門の業務を引き継ぎ同年10月に事業開始
平成19年 6 月	アジアンハイウェイ東西回廊を利用した国際貨物陸上輸送事業を主な目的として、ラオスの物流会社を第三者割当増資の引受けにより子会社化（LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.に商号変更）し、同年10月に事業開始
平成19年10月	当社グループの事業基盤拡大、競争力向上を目的として、ロジテムトランスポート株式会社が大阪信和運輸株式会社を吸収合併
平成20年10月	愛知県半田市の角谷運送株式会社の株式を取得、当社の関係会社とする
平成20年11月	ベトナムにおけるグループ経営体制の強化を目的として、統括子会社LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDを設立
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、当社の株式上場市場が大阪証券取引所（JASDAQ市場）に変更となる
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所 JASDAQ 市場および同取引所 NEO 市場の各市場の統合に伴い、当社の株式上場市場が大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に変更となる
平成24年 1 月	関西圏における貨物軽自動車運送業務の拡充を目的として、阪神ロジテム株式会社の全額出資により、阪神ロジテム軽貨便株式会社（現阪神ロジサポート株式会社）を設立
平成24年11月	ベトナムにおける輸出入・卸売機能の強化を目的として、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDの全額出資により、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.を設立
平成25年 7 月	大阪証券取引所の現物市場が東京証券取引所に統合されたことに伴い、当社の株式上場市場が東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）に変更となる
平成25年10月	ミャンマーにおける旅客自動車運送事業および物流事業等を目的として、MYANMAR BELLE LOGISTICS & SERVICES CO.,LTD.との合弁により、LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.を設立
平成27年 4 月	ベトナムにおける冷凍冷蔵倉庫運営を目的として、川崎汽船株式会社および株式会社海外需要開拓支援機構との共同出資により、CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITEDを設立し、平成28年 7 月に事業開始
平成28年 6 月	カンボジアにおける物流事業および旅客自動車運送事業等を目的として、LOGITEM（CAMBODIA）CO.,LTD.を設立
平成28年10月	中部地区における経営資源の一元管理を目的として、角谷運送株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社。以下同じ。）は、当社、連結子会社21社、持分法適用関連会社3社およびその他の関係会社2社によって構成されております。

主要な事業内容および各会社の当該事業に関わる位置づけならびにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1) 貨物自動車運送事業

得意先の委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社およびロジテムトランスポート株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、およびLOGITEM(THAILAND) CO.,LTD.が遂行しております。

(2) センター事業

得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役をおこなうほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工（組立、裁断、梱包等）および事務代行（受注代行、在庫管理等）をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

(3) アセット事業

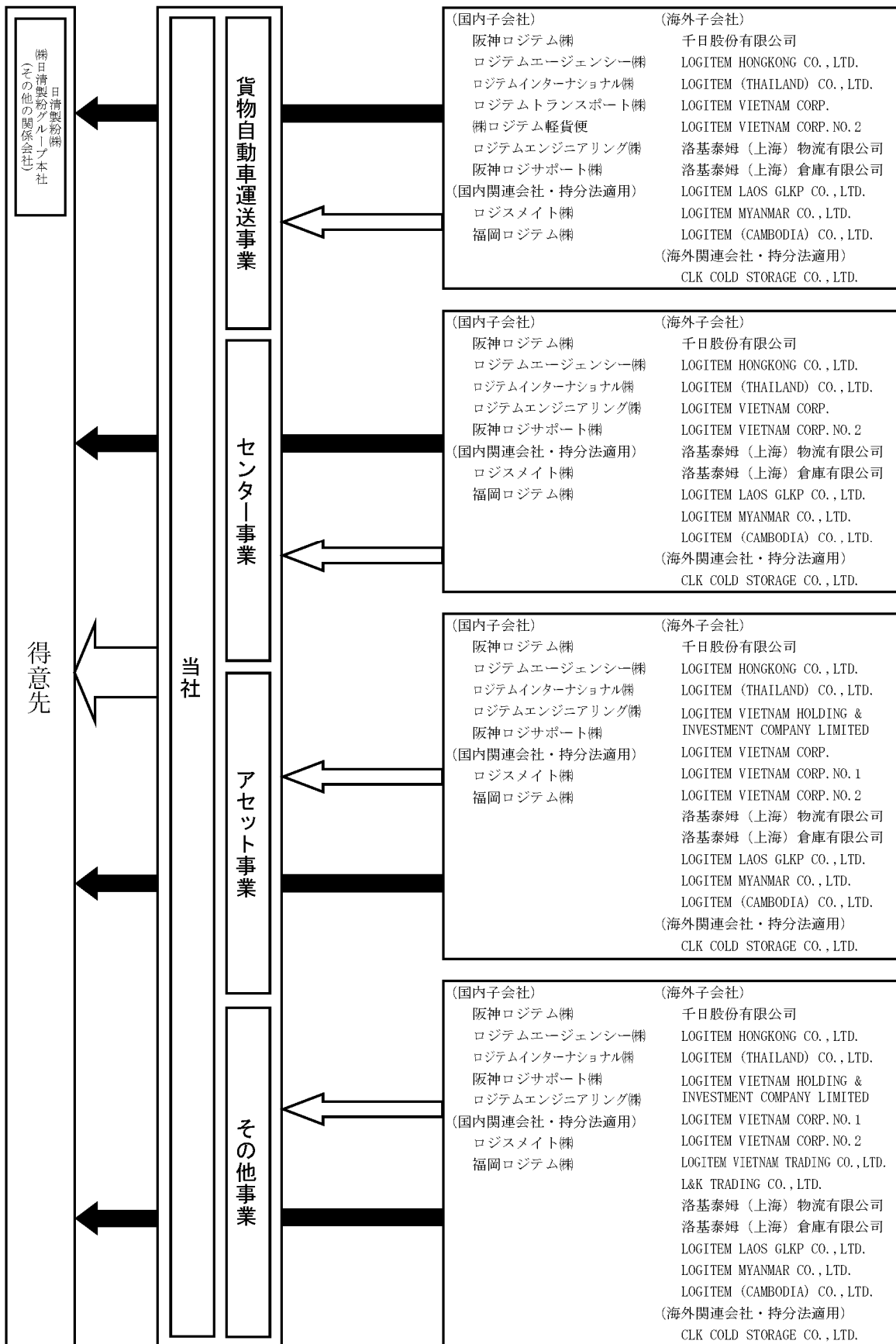
得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産の賃貸借およびその仲介をおこなう事業であり、当社のほか国内子会社では主に阪神ロジテム株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.、およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

(4) その他事業

上記に付随する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業等）として、国内子会社では主にロジテムエージェンシー株式会社、ロジテムインターナショナル株式会社、阪神ロジテム株式会社およびロジテムエンジニアリング株式会社が遂行し、海外子会社では主にLOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO.,LTD.およびLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.が遂行しております。

また、その他に当社グループでは損害保険代理業、物品販売業、総合リース業を行っております。海外子会社のLOGITEM VIETNAM CORP.NO.1およびLOGITEM MYANMAR CO.,LTD.は、各所在地において旅客自動車運送事業等を行っております。LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDはベトナムにおける子会社の事業活動の支配管理、リース、投融資等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
阪神ロジテム㈱	兵庫県西宮市	24,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムエージェンシー㈱	東京都港区	80,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムインターナショナル㈱	東京都大田区	445,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
ロジテムトランスポート㈱	千葉県千葉市中央区	35,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
㈱ロジテム軽貨便	東京都大田区	30,000千円	貨物自動車運送事業	100.0
ロジテムエンジニアリング㈱	東京都江東区	30,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0
阪神ロジサポート㈱	兵庫県西宮市	10,000千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
千日股份有限公司	中華民国新北市	14,000千NT ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区九龍湾	4,150千HK ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国バンコク市	10,000千 バーツ	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	15,500千US ドル	その他事業	100.0 (26.0)
LOGITEM VIETNAM CORP.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	7,500千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	100.0 (100.0)
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	2,190千US ドル	アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	3,082千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	65.0 (65.0)
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	500千US ドル	その他事業	100.0 (100.0)
L&K TRADING CO., LTD.	ベトナム社会主義共和国 ハノイ市	758千US ドル	その他事業	100.0
洛基泰姆（上海）物流有限公司	中華人民共和国 上海市外高橋保税區	3,310千 中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有割合 (%)
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司	中華人民共和国 上海市浦東新区	3,660千 中国元	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0 (100.0)
LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.	ラオス人民民主共和国 サバナケット県	700千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	55.0
LOGITEM MYANMAR CO., LTD.	ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市	3,000千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	65.0
LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.	カンボジア王国 プノンペン市	500千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	100.0

- (注) 1. 事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接被所有割合で内数であります。
3. 上記21社のうちロジテムインターナショナル(株)、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP. およびLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2は、特定子会社に該当します。
4. 阪神ロジテム(株)については、営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く。）の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 営業収益	4,755,426千円
	(2) 経常利益	45,710 "
	(3) 当期純利益	22,866 "
	(4) 純資産額	271,832 "
	(5) 総資産額	1,246,444 "

関係内容は次のとおりであります。

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
阪神ロジテム(株)	3	4	なし	運送委託	なし
ロジテムエージェンシー(株)	3	3	50,000	設備・備品のリース等	土地建物（東京都）の賃貸
ロジテムインターナショナル(株)	3	4	1,016,000	倉庫の賃貸及び輸送委託等	土地建物（東京都）の賃貸
ロジテムトランスポート(株)	1	4	30,000	運送委託	土地建物（千葉県）の賃貸
(株)ロジテム軽貨便	3	3	なし	運送委託	土地建物（東京都）の賃貸
ロジテムエンジニアリング(株)	2	4	85,000	運送委託	土地建物（東京都）の賃貸
阪神ロジサポート(株)	1	4	なし	なし	なし
千日股份有限公司	1	3	なし	なし	なし
LOGITEM HONG KONG CO., LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	—	1	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED	2	3	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP.	1	3	409,250	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.	—	2	なし	なし	なし
L&K TRADING CO., LTD.	—	—	なし	なし	なし

名称	役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の取引	設備の賃貸借
	当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
洛基泰姆（上海）物流有限公司	1	3	なし	なし	なし
洛基泰姆（上海）倉庫有限公司	1	3	6,130	なし	なし
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD.	1	2	なし	なし	なし
LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD.	1	3	なし	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関係
ロジスメイト㈱	東京都港区	130,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 2 当社従業員 3	運送・保管等の受託
福岡ロジテム㈱	福岡県糟屋郡宇 美町	60,000 千円	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	50.0	当社役員 4 当社従業員 1	運送・保管等の受託
CLK COLD STORAGE CO.,LTD.	ベトナム社会主 義共和国 ホーチミン市	15,000千US ドル	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	26.0	当社役員 1 当社従業員 ー	運送・保管等の受託

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任 (名)	事業上の関係
㈱日清製粉グループ本社	東京都 千代田区	17,117	持株会社	25.6 (20.6)	ー	なし
日清製粉㈱	東京都 千代田区	14,875	小麦粉製造及び販売	20.6	1	運送・保管等の受託

- (注) 1. 議決権の被所有割合の () 内は、間接被所有割合で内数であります。
2. ㈱日清製粉グループ本社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	1,075 [37]
センター事業	1,124 [774]
その他事業	1,198 [163]
全社（共通）	461 [5]
合計	3,858 [979]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
680 [732]	41歳 9 か月	15年 3 か月	5,059,423

セグメントの名称	従業員数（人）
貨物自動車運送事業	163 [20]
センター事業	446 [611]
その他事業	25 [101]
全社（共通）	46 [-]
合計	680 [732]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は年間の平均人員を [] 内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外給与および賞与を含んでおります。
3. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、「日本ロジテム労働組合」と称し、昭和21年9月1日に結成され、平成29年3月31日現在の組合員数は588人であります。また、一部の連結子会社において、各社独立した労働組合が組織されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種政策の効果により雇用や所得環境が改善され、景気は回復基調にあるものの、個人消費に力強さがみられないことに加え、世界経済の不確実性の高まりによる影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、消費関連、建設関連貨物の増加に支えられ輸送量は堅調に推移する一方で、ドライバー不足や物流ニーズの多様化・高度化への対応により、人件費や外部委託費が上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「利益が出る体質への変革」を経営方針とし、様々な施策にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、前連結会計年度に開設した大型拠点の安定稼働に注力するとともに、新規・既存得意先に対し積極的な営業活動を展開し3PL事業の拡大を図ってまいりました。また、平成28年10月に連結子会社であった角谷運送株式会社を当社に吸収合併するなどグループ再編による合理化や効率化に取り組んでまいりました。さらに、平成29年1月に通販営業部を新設し、ニーズの高まる通販物流拡大に向け営業体制を強化いたしました。

海外につきましては、平成28年6月に連結子会社LOGITEM(CAMBODIA)CO.,LTD.を設立しカンボジアへ進出したことや、インドシナ半島地域のグループ連携強化を目的として平成28年11月にタイのバンコクに駐在員事務所を開設するなど、同地域における国際陸上輸送網の構築を進めてまいりました。また、平成28年7月にベトナムにおいて冷凍冷蔵倉庫事業を開始し物流サービスを拡充いたしました。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、各進出国の現地通貨に対し為替が円高で推移したことにより海外各社の営業収益が目減りしたものの、当社において3PL事業が拡大したことなどから、増収となりました。営業利益および経常利益につきましては、ベトナムにおいて燃料価格の変動に伴う価格調整や人件費増加の影響などにより営業総利益が減少したことなどから、減益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、当社において所有する土地建物の一部を譲渡したことに伴い、固定資産売却益を特別利益に計上したことなどから、増益となりました。

その結果、当連結会計年度の営業収益は433億87百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は2億1百万円（同26.5%減）、経常利益は1億37百万円（同42.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億63百万円（同920.8%増）となりました。

事業の種類別セグメント業績は、次のとおりであります。

①貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に取引を開始した得意先があったことや、新たな配送業務を受託した得意先があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、営業収益の増加に加え、配送ルートの見直し等による改善効果があったことなどから、増益となりました。

その結果、営業収益は、204億17百万円（前連結会計年度比0.7%増）、セグメント利益は、12億3百万円（同5.0%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の47.0%を占めております。

②センター事業

営業収益につきましては、当社において、インテリア関連の得意先との取引範囲が拡大したことや、新規得意先との取引開始があったことなどから、増収となりました。セグメント利益につ

きましては、当社および阪神ロジテム株式会社において、一部の得意先が低調な荷動きとなった影響もあり、倉庫内の作業効率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、81億7百万円（前連結会計年度比2.4%増）、セグメント利益は、4億7百万円（同13.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.7%を占めております。

③アセット事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に開設した大型拠点への得意先誘致が進捗したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、契約満了による得意先移転と新規得意先の業務開始にタイムラグが生じ、倉庫稼働率が低下した拠点があったことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は、86億59百万円（前連結会計年度比11.7%増）、セグメント利益は、3億85百万円（同6.1%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の20.0%を占めております。

④その他事業

LOGITEM VIETNAM CORP. NO.1において、ハイヤー事業で、車両稼働率の低下や燃料価格の変動に伴う価格調整の影響があったことに加え、L&K TRADING CO., LTD.において取扱商品の売上が落ち込んだことなどから、減収減益となりました。

その結果、営業収益は、62億1百万円（前連結会計年度比13.8%減）、セグメント利益は、7億78百万円（同11.5%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の14.3%を占めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて4億49百万円増加し、当連結会計年度末は27億33百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億80百万円（前連結会計年度比3億97百万円増）となりました。これは主に減価償却費が16億82百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、5億92百万円（前連結会計年度は18億39百万円の資金の減少）となりました。これは主に当社の土地の売却等で、有形固定資産の売却による収入が11億9百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、17億99百万円（前連結会計年度は2億24百万円の資金の増加）となりました。

2【輸送・保管能力の状況】

(1) 貨物自動車運送事業

輸送能力

平成29年3月31日現在

区分	保有台数（台）	前年同期比（％）	積載トン数（t）	前年同期比（％）
普通車	367	97.4	2,561.5	98.8
小型車	443	103.5	444.8	100.2
特殊車	158	104.0	2,315.8	107.4
軽貨物	46	107.0	15.7	107.1
合計	1,014	101.4	5,337.9	102.5

(2) アセット事業

保管能力

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	所有倉庫		借用倉庫		合計		
	棟数（棟）	面積（㎡）	棟数（棟）	面積（㎡）	棟数（棟）	面積（㎡）	前年同期比（％）
アセット事業	29	113,459.7	89	694,192.1	118	807,651.9	105.5
合計	29	113,459.7	89	694,192.1	118	807,651.9	105.5

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、

「物流の未来を見つめ、物流に関わるすべての事業の創造に挑戦します」

「お客様の期待に応えて信頼を築き、豊かな社会の創造に貢献します」

「社員の創意を活かし、仕事の喜びと心豊かな生活の創造を目指します」

を基本理念としております。

この理念に基づき、当社グループの総力を結集して品質の高い物流サービスを提供し、株主の皆様をはじめとしたステークホルダーの皆様の期待に応えて、企業価値を高める努力を続けてまいります。また、コンプライアンスの徹底とコーポレートガバナンスの強化に努め、経営品質を高めて社会の発展に貢献することを目指してまいります。

(2) 経営戦略等

当社グループは、平成30年3月期を初年度とする中期経営計画において、以下の基本戦略を定め諸施策に取り組んでまいります。

輸送力の強化

- ・市場ニーズに応じた自社車両の増強
- ・運送効率の向上

成長市場へのシフト

- ・市場ニーズに応じた営業資産の増強
- ・川下物流の事業拡大
- ・事業の集中と選択の実行

国際物流の強化

- ・インドシナ半島地域における国際陸上輸送の拡充

- ・国際複合輸送の推進

経営基盤の強化

- ・最適なグループ経営体制の構築
- ・M&Aやアライアンスの積極的な検討
- ・組織の活性化
- ・CSR経営の推進

人材環境の変化への適応

- ・労働環境の整備
- ・人材の確保
- ・適材適所の実現

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、営業収益の増加によるシェア拡大および安定した営業利益の確保により、収益基盤を強化し持続的な成長を図ってまいります。また、その達成度合を測定する指標として営業収益、営業利益、営業利益率を設定しております。

平成30年3月期を初年度とする中期経営計画においては、基本戦略を着実に実行することにより、最終年度である平成32年3月期に、営業収益500億円、営業利益10億円、営業利益率2.0%の達成を目指してまいります。

(4) 経営環境及び対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、国内景気の回復が期待されるものの、個人消費の動向、人手不足の顕在化、世界経済の不確実性の高まりなどへの懸念もあり、不透明な状況が続くものと考えております。また、当社グループが属する物流業界につきましては、通販市場の拡大などにより多様化・高度化が進む物流ニーズやドライバー不足への対応、それらに伴う人件費や外部委託費の上昇など対処すべき課題が山積しており、経営環境の変化に対する取り組みが加速していくものと考えております。

このような状況の中、当社グループは環境に適応した経営体制をとり、時代が求めるニーズに対し最適な物流サービスを提供し続けることにより、持続的な成長を目指してまいります。そのために、既存業務の改善を着実に進め利益が出る体質の定着を図りながら、成長が見込める分野における物流の取り扱い拡大を進め、新たな収益基盤の確立に取り組んでまいります。

国内につきましては、輸送力を強化し当社グループのコア事業である貨物自動車運送事業のサービス力および収益力の向上に注力してまいります。また、ニーズに応じた機動的な拠点展開を進め、成長が見込まれる通販物流をはじめとした分野の事業拡大を図ってまいります。さらに、グローバルな営業開発を推進し国際物流の強化を目指してまいります。

海外につきましては、インドシナ半島地域においてグループ各社の連携を一層強化するとともに同地域の輸送網を整備し、国際陸上輸送サービスの提供に取り組んでまいります。中核を担うベトナムにつきましては、冷凍冷蔵倉庫事業を含め更なる拡大を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定取引先との営業契約について

当社が営業契約を締結している取引先のなかで、当社の営業収益に占める割合が10%を超える大口取引先グループがあります。その契約期間は1年間で、双方より申し出のない場合は1年間

の自動延長となっております。予期せぬ事象等により契約解消となった場合は、当社の業績等に多大な影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループは、貨物自動車運送事業および倉庫事業を主要な事業としております。これらの事業を営むにあたっては、貨物自動車運送事業法や倉庫業法などの許認可をはじめ、安全や環境に関する各種法的規制を受けております。そのため、各種法令の改正や新たな法令の制定があった場合には、それらに対応するための費用負担が生ずる可能性があります。また、当社グループは、法令順守に努めておりますが、何らかの事由により各種法令に違反した事実が認められた場合には、事業の停止や許可の取り消しなどの罰則を受ける場合があります。したがって、これらの事象が発生した際には当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 労務費について

当社グループは、ドライバー、商品管理士、臨時社員、派遣社員など多様な人材を雇用し事業を営んでおります。そのため、今後の法改正や労働力の需要動向等により労務費が上昇した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 外部委託費について

当社グループの貨物自動車運送事業は、運送の一部を外部の協力会社等に委託しております。そのため、運送の需給状況や時期により委託費が上昇する場合があります、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 施設等の稼働率

当社グループのアセット事業は、倉庫保管および不動産賃借を中心に展開しております。その施設、設備につきましては自社保有または賃借にて営業しており、これらの費用は固定費となっております。そのため、景気変動、得意先の業績による施設等の稼働率は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 燃料価格の動向

当社グループは、貨物自動車運送事業を展開しております。そのため、燃料価格の上昇により運送費用が増加する可能性があります。その費用増加相当分を運賃に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替レートの変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、平成27年3月期18.7%、平成28年3月期20.3%、平成29年3月期18.1%となっております。換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらないとしても、円換算後の価値に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 与信リスクについて

今後の社会情勢、景気の動向ならびに企業収益状況の変化等により、売上債権回収が悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経済状況について

当社グループが事業活動を行う主要な市場である日本、アジア（ベトナム、中国、台湾、タイ、ラオス、ミャンマー、カンボジア）の国および地域の経済環境の動向は、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害の発生について

大地震や風水害などの天災地変により、事業活動の停止および社会インフラの大規模な損壊や機能低下などにつながる様な予想を超える事態が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループは、事業用不動産・倉庫設備として複数の土地および建物を所有しております。固定資産の減損に係る会計基準および適用指針を適用し、所有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 株価の下落について

当社グループは、投資有価証券の一部として日本企業等の株式を保有しており、これらの株式が日本経済の停滞等によって急激に下落し、保有株式の評価損が発生した場合には、当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

連結子会社の吸収合併について

当社は、平成28年6月14日開催の取締役会において、当社の完全子会社である角谷運送株式会社を吸収合併することを決議し、平成28年6月29日付で合併契約を締結いたしました。効力発生日は、平成28年10月1日であります。

詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が5億14百万円増加したこと等により、107億58百万円（前連結会計年度末比3億91百万円増）となりました。固定資産は、263億62百万円（前連結会計年度末比9億7百万円減）となりました。これらにより、総資産は371億20百万円（前連結会計年度末比5億16百万円減）となりました。

(負債)

流動負債は、118億53百万円（前連結会計年度末比69百万円減）となりました。固定負債は、社債が2億30百万円、長期借入金が2億28百万円およびリース債務が4億90百万円減少したこと等により、141億7百万円（前連結会計年度末比7億34百万円減）となりました。これらにより、負債合計は259億61百万円（前連結会計年度末比8億3百万円減）となりました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が3億53百万円増加したこと等により、111億59百万円（前連結会計年度末比2億87百万円増）となり、自己資本比率は29.2%となりました。

(2) 連結会計年度の経営成績の分析

経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

なお、取扱品目別営業収益の状況は以下のとおりであります。

[食品]

134億58百万円（前連結会計年度比3.3%増）

国内外ともに荷動きが好調な得意先があったことや、取引範囲が拡大した得意先があったことなどから、増収となりました。

[インテリア]

90億70百万円（前連結会計年度比4.4%増）

当社において取引範囲が拡大した得意先があったことや、新規得意先を獲得したことなどから、増収となりました。

[エレクトロニクス]

64億54百万円（前連結会計年度比0.4%増）

ベトナムにおいて家電関連の取扱量が増加したことなどから、増収となりました。

[自動車関連]

15億49百万円（前連結会計年度比1.5%減）

ベトナムにおいて現地通貨建てでは増収となったものの、為替変動の影響により円換算で目減りしたことなどから、減収となりました。

[アパレル]

15億16百万円（前連結会計年度比1.1%減）

当社において荷動きが低調な得意先があったことなどから、減収となりました。

[その他]

113億37百万円（前連結会計年度比4.7%減）

ベトナムにおいてハイヤー事業や物品販売事業が低調であったことなどから、減収となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、経営環境の変化に対応し、営業拡大、物流品質の向上を図るため9億92百万円の設備投資を実施しました。

セグメント別の主な設備投資は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業では、当社、子会社において事業用車両の購入及びリース等で4億92百万円の設備投資を行いました。センター事業では、当社、子会社において倉庫改修工事及び運搬具の購入等で1億67百万円の設備投資を行いました。アセット事業では、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.において倉庫建設等で2億46百万円の設備投資を行いました。その他事業では、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITEDにおける旅客自動車運送事業用車両の購入等で33百万円の設備投資を行いました。

(注) 「設備の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 [外 臨時 従業員] (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
事業所	中央営業所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	—	—	—	—	—	—	5 [2]
	引越センター (東京都品川区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	2,627	666	968 (1,182.30)	16,877	1,130	22,271	21 [24]
	平和島F L営業 所 (東京都品川区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 —	—	—	—	1,315	—	1,315	7 [1]
	三幸営業所 (東京都大田区) (注)2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	450,570	8,501	1,147,090 (4,539.98) [4,207.8]	18,301	—	1,624,464	28 [73]
	大井営業所 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	1,699	4,830	—	24,649	739	31,918	29 [14]
	板橋営業所 (東京都板橋区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	58,682	16,653	508,845 (1,202.74) [4,015.9]	5,268	36	589,485	37 [71]
	有明営業所 (東京都江東区) (注)1、2	貨物自動車事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	1,790	551	—	—	—	2,342	11 [4]
	横浜営業所 (横浜市瀬谷区) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	86,773	1,251	248,189 (3,138.30)	93,739	2,105	432,058	58 [116]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 〔外 臨時 従業員〕 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
事業所	藤沢営業所 (神奈川県藤沢市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	— —	—	4,655	—	—	—	4,655	11 [2]
	厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	13,528	—	967,476 (4,256.31)	—	987	981,993	16 [9]
	東名厚木営業所 (神奈川県厚木市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	—	242	—	—	254	496	21 [36]
	伊勢原営業所 (神奈川県伊勢原市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等	16,651	35	—	2,656	1,019	20,362	18 [24]
	綾瀬営業所 (神奈川県綾瀬市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	85,419	15,344	—	3,095	—	103,859	29 [77]
	川口営業所 (埼玉県川口市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	6,197	2,587	—	2,394	29	11,209	24 [12]
	鶴ヶ島営業所 (埼玉県鶴ヶ島市)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 —	872,582	5,099	188,891 (2,969.59)	101,912	1,830	1,170,317	22 [28]
	所沢営業所 (埼玉県所沢市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	130,231	1,383	321,841 (2,625.85)	5,000,759	251	5,454,466	19 [8]
	川越営業所 (埼玉県川越市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	1,838	314	—	—	1,754	3,907	14 [—]
	吉見営業所 (埼玉県比企郡) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備 —	28,311	22,291	—	45,055	—	95,658	23 [101]
	千葉営業所 (千葉市稲毛区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	— 倉庫設備等 保管設備等	—	—	—	—	—	—	5 [61]
	船橋営業所 (千葉県船橋市)	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 —	—	192	—	6,556	—	6,748	22 [21]
	柏営業所 (千葉県柏市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	2,730	7,630	—	8,913	1,001	20,275	28 [28]
	野田営業所 (千葉県野田市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	— 倉庫設備等 保管設備等 —	—	207	—	—	727	934	21 [3]
	茨城営業所 (茨城県守谷市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業	車両設備等 —	1,373	5,193	—	27,112	—	33,679	58 [4]

区分	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 〔外 臨時 従業員〕 (人)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器 具及び備 品	合計	
事業所	静岡営業所 (静岡県焼津市 大井川町)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 －	460,605	46,667	1,117,108 (18,440.57)	124,236	9,137	1,757,755	21 〔－〕
	名古屋営業所 (名古屋市中区)	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 －	550,611	19,175	800,765 (8,711.52)	162,604	1,347	1,534,505	53 〔8〕
	郡山センター (福島県郡山市) (注)1,2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業	－ 倉庫設備等 保管設備等 不動産設備	11,340	－	－	－	－	11,340	－ 〔－〕
不動産 賃貸物 件	大崎倉庫 (東京都品川区)	アセット事業	不動産設備	7	210	－	－	－	218	－ 〔－〕
	平和島センター (東京都大田区) (注)2	アセット事業	不動産設備	62,947	38,937	32,556 (1,332.48)	－	205	134,646	－ 〔－〕
	厚木駐車場 (神奈川県厚木 市) (注)2	アセット事業	不動産設備	466	－	525,062 (3,575.17)	－	－	525,529	－ 〔－〕
	船橋整備工場 (千葉県船橋市) (注)2	アセット事業	不動産設備	50,072	540	125,080 (4,000.00)	－	9	175,701	－ 〔－〕
	千葉車両基地 (千葉市中央区) (注)2	アセット事業	不動産設備	78,003	－	347,216 (6,612.00)	－	－	425,219	－ 〔－〕
	仙台倉庫 (宮城県柴田郡 村田町)(注)2	アセット事業	不動産設備	16,047	－	117,540 (9,224.00)	－	－	133,587	－ 〔－〕
本社	本社事務所 (東京都港区) (注)1	全社（共通）	その他設備	22,791	4,938	－	11,634	26,821	66,186	79 〔5〕
厚生施 設	大井寮 (東京都品川区)	全社（共通）	その他設備	8,457	－	228,958 (494.94)	－	17,625	255,041	〔－〕
	河口湖保養所 (山梨県南都留 郡河口湖町)	全社（共通）	その他設備	8,518	－	7,870 (64.09)	－	－	16,388	〔－〕
	富士桜保養所 (山梨県南都留 郡鳴沢村)	全社（共通）	その他設備	6,826	－	84,834 (2,995.00)	－	－	91,660	〔－〕
	東急ハーヴェス ト (長野県北佐久 郡軽井沢町)	全社（共通）	その他設備	1,308	－	710 (9.60)	－	－	2,018	〔－〕
合計		－	－	3,039,014	208,113	6,771,005 (75,374.44) 〔8,223.7〕	5,657,083	67,015	15,742,233	680 〔732〕

- (注) 1. 建物を賃借している事業所であります。
2. 建物を賃貸している事業所であります。
3. 土地は借地権を含めて記載しております。
4. 土地の面積の〔 〕内数字は借地面積（外数）であります。
5. 合計は、有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 〔外臨時従業員〕 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	工具、器具及び備品	合計	
阪神ロジテム(株) 本社他 (兵庫県西宮市) (注)1、2	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	122,715	114	42,711 (1,475.26)	102,357	2,862	270,761	155 [73]
ロジテムエージェンシー(株) 本社他 (東京都港区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	— — — — その他設備	617	5,053	—	—	11,846	17,517	180 [58]
ロジテムインターナショナル(株) 本社他 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	— 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	120,520	1,865	341,197 (991.75)	—	—	463,583	39 [14]
ロジテムトランスポート(株) 本社他 (千葉県千葉市) (注)1	貨物自動車運送事業 全社（共通）	車両設備等 その他設備	108	93	—	180,484	221	180,907	70 [1]
㈱ロジテム軽貨便 本社 (東京都大田区) (注)1	貨物自動車運送事業 全社（共通）	車両設備等 その他設備	—	—	—	—	22	22	5 [16]
ロジテムエンジニアリング(株) 本社他 (東京都江東区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	16,700	3,047	—	—	205	19,953	27 [4]
阪神ロジサポート(株) 本社（兵庫県西宮市） (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 全社（共通）	車両設備等 — — その他設備	—	316	—	1,976	—	2,292	66 [24]
合計	—	—	260,661	10,491	383,909 (2,467.01)	284,817	15,158	955,038	542 [190]

(注) 1. 建物を賃借している事業所であります。
2. 建物を賃貸している事業所であります。

(3) 在外子会社

平成29年 3 月31日

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
千日股份有限公司 本社他 (中華民国新北市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	— 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	—	1,420	—	805	2,225	31 [20]
LOGITEM HONG KONG CO., LTD. 本社他 (中華人民共和国香港特 別行政区九龍灣) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	— 倉庫設備等 保管設備等 — その他設備	6,555	—	—	6,020	12,575	11 [4]
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD. 本社他 (タイ王国バンコク市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 —	52,418	121,567	—	42,522	216,508	371 [—]
LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 本社 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	アセット事業 その他事業 全社 (共通)	不動産設備 車両設備等 その他設備	5,351	387,950	—	2,280	395,581	16 [—]
LOGITEM VIETNAM CORP. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備	146,463	729,114	33,039 [20,000.00]	3,583	912,199	522 [—]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1,2	アセット事業 その他事業 全社 (共通)	不動産設備 その他設備 その他設備	55,404	5,364	6,831 [1,905.00]	—	67,600	740 [—]
LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社 (共通)	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	32,704	7,568	21,474 [37,028.99]	1,199	62,946	794 [20]
LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ホーチミン市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	その他設備 その他設備	—	—	—	321	321	11 [—]
L&K TRADING CO., LTD. 本社他 (ベトナム社会主義共和 国ハノイ市) (注)1	その他事業 全社 (共通)	物品販売設備 その他設備	—	10	—	—	10	45 [—]

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 [外臨時従 業員] (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
洛基泰姆（上海）物流有 限公司 本社 (中華人民共和国上海市 外高橋保稅区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	－ 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 －	－	－	－	271	271	4 [3]
洛基泰姆（上海）倉庫有 限公司 本社 (中華人民共和国上海市 外浦東新区) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	－ 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 その他設備	－	－	－	327	327	10 [10]
LOGITEM LAOS GLKP CO.,LTD. 本社他 (ラオス人民民主共和 サバナケット県) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	車両設備等 倉庫設備等 保管設備等 その他設備 －	278,932	966	9,700 [30,000.00]	1,579	291,179	10 [－]
LOGITEM MYANMAR CO.,LTD. 本社 (ミャンマー連邦共和国 ヤンゴン市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	－ － － その他設備 その他設備	－	21,616	－	347	21,964	70 [－]
LOGITEM (CAMBODIA) CO.,LTD. 本社 (カンボジア王国プノン ペン市) (注)1	貨物自動車運送事業 センター事業 アセット事業 その他事業 全社（共通）	－ － － その他設備 その他設備	－	－	－	330	330	1 [－]
合計	－	－	577,829	1,275,578	71,045 [88,933.99]	59,591	1,984,045	2,636 [57]

- (注) 1. 建物を賃借している事業所であります。
2. 建物を賃貸している事業所であります。
3. 土地は借地権を含めて記載しております。
4. 土地の面積の [] 内数字は借地面積（外数）であります。
5. 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」「建設仮勘定」であります。
6. 合計は、有形固定資産合計に借地権を加算した金額になっております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,833,109	13,833,109	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	13,833,109	13,833,109	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成9年3月31日（注）	2,154,551	13,833,109	952,665	3,145,955	952,665	3,189,989

（注） 転換社債の転換による増加（平成8年4月～平成9年3月）

(6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	9	7	38	3	－	1,610	1,667	－
所有株式数 （単元）	－	586	30	5,501	10	－	7,691	13,818	15,109
所有株式数の割合 （％）	－	4.24	0.22	39.81	0.07	－	55.66	100.00	－

（注） 1. 自己株式147,617株は、「個人その他」に147単元および「単元未満株式の状況」に617株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,812	20.33
中西 英一郎	東京都目黒区	2,428	17.55
有限会社ジェイエフ企画	東京都目黒区洗足2-8-24	1,639	11.85
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	692	5.00
日本ロジテム従業員持株会	東京都港区新橋5-11-3 新橋住友ビル	458	3.31
黒岩 千代	東京都板橋区	257	1.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	140	1.01
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	110	0.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	0.72
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	100	0.72
計	—	8,737	63.16

(注) 上記のほか、自己株式が147千株(1.07%)あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 147,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,671,000	13,671	同上
単元未満株式	普通株式 15,109	—	—
発行済株式総数	13,833,109	—	—
総株主の議決権	—	13,671	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本ロジテム株式 会社	東京都品川区荏原 1-19-17	147,000	—	147,000	1.06
計	—	147,000	—	147,000	1.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)	—	—	—	—
保有自己株式数	147,617	—	147,617	—

(注) 1. 当期間における「その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し)」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含めておりません。

2. 当期間における「保有自己株式数」には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する安定した配当の継続を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、業績の進展状況や配当性向等を勘案し、利益配分に積極的に取り組んでいく方針であり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当事業年度の中間配当ならびに期末配当につきましては、1株当たり4.0円の配当を実施いたしました。この結果、年間配当は1株当たり8.0円となり、前事業年度と同水準といたしました。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保につきましては、今後の事業展開などの投資等に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図ってまいります。

当社は、「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成28年10月28日 取締役会決議	54,741	4.0
平成29年5月15日 取締役会決議	54,741	4.0

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高（円）	294	328	376	319	325
最低（円）	209	246	279	286	269

（注） 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高（円）	293	296	299	305	312	325
最低（円）	285	287	284	295	300	303

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中 西 英一郎	昭和3年6月23日生	昭和32年4月 昭和36年5月 昭和38年10月 昭和40年5月 昭和45年5月 昭和48年5月 昭和61年10月 昭和63年12月 平成11年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役副社長 当社代表取締役社長 東貨興業株式会社代表取締役社長〔現任〕 有限会社ジェイエフ企画代表取締役社長〔現任〕 当社代表取締役会長〔現任〕	(注)4	2,428
代表取締役 社長		中 西 弘 毅	昭和30年10月13日生	昭和57年3月 昭和60年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成17年10月 平成20年11月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社取締役 当社取締役総務部長 当社取締役管理副本部長 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社専務取締役管理本部長兼経営企画部長 当社代表取締役副社長兼管理本部長 当社代表取締役社長〔現任〕 福岡ロジテム株式会社代表取締役会長〔現任〕 LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED 取締役会長〔現任〕	(注)4	92
常務取締役	常務執行役員 (営業戦略本部長 兼総合企画本部長)	小 倉 章 男	昭和28年11月12日生	平成18年8月 平成20年10月 平成21年6月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月	商工組合中央金庫特別参与東京支店長 当社上席執行役員関連企業本部副本部長 当社取締役上席執行役員国際本部長 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長 当社常務取締役常務執行役員 営業本部長兼営業戦略本部長 当社常務取締役常務執行役員 営業戦略本部長兼総合企画本部長〔現任〕	(注)4	3
常務取締役	常務執行役員 (管理本部長)	宮 村 隆 二	昭和30年2月6日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年6月 平成26年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社第三営業部長 当社執行役員業務部長 当社上席執行役員社長室長 当社取締役上席執行役員社長室長 当社取締役上席執行役員経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 当社取締役上席執行役員管理本部長兼経営企画室長 当社常務取締役常務執行役員管理本部長〔現任〕	(注)4	40
常務取締役	常務執行役員 (品質管理本部長)	田 原 立	昭和31年5月24日生	平成23年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月	日清製粉株式会社取締役業務本部長 当社取締役(社外取締役) 日清アソシエイツ株式会社取締役社長 当社常務取締役常務執行役員 品質管理本部長〔現任〕	(注)4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	上席執行役員 (国際本部長兼国際事業部長)	飯 島 隆	昭和31年6月24日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成25年6月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社国際営業部長 当社国際部長 当社執行役員関連企業本部副本部長兼国際部長 当社上席執行役員国際本部副本部長兼国際部長 当社取締役上席執行役員国際本部長兼国際事業部長〔現任〕 千日股份有限公司代表取締役会長〔現任〕 洛基泰姆（上海）物流有限公司代表取締役会長〔現任〕 洛基泰姆（上海）倉庫有限公司代表取締役会長〔現任〕	(注)4	27
取締役	上席執行役員 (営業本部長)	石 井 眞 也	昭和37年8月19日生	昭和56年4月 平成15年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成28年4月	大崎運送株式会社〔現日本ロジテム株式会社〕入社 当社第二営業部長 当社第一営業部長 阪神ロジテム株式会社代表取締役社長 当社執行役員 当社上席執行役員 当社取締役上席執行役員 当社取締役上席執行役員営業本部長〔現任〕	(注)4	8
取締役		滝 原 賢 二	昭和41年2月3日生	平成25年6月 平成28年6月 平成29年6月	当社取締役（社外取締役）〔現任〕 日清製粉株式会社取締役業務本部長〔現任〕 株式会社日清製粉グループ本社執行役員 株式会社日清製粉グループ本社取締役〔現任〕	(注)4	－
常勤監査役		上 田 誠一郎	昭和24年8月20日生	平成15年6月 平成21年6月 平成25年6月	株式会社岡村製作所流通管理部長 株式会社オカムラサポートアンドサービス取締役管理部長 当社常勤監査役（社外監査役）〔現任〕	(注)5	11
監査役		松 浦 康 治	昭和25年8月21日生	昭和54年4月 平成19年6月 平成21年1月	弁護士登録（第二東京弁護士会） 柏木総合法律事務所所属 当社監査役（社外監査役）〔現任〕 柏木総合法律事務所 代表弁護士（共同代表）〔現任〕	(注)6	－
監査役		石 井 幸 男	昭和21年7月14日生	平成9年6月 平成11年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成27年6月	運輸省運輸政策局観光部長 帝都高速度交通営団理事 西武鉄道株式会社取締役 首都圏新都市鉄道株式会社代表取締役社長 当社監査役（社外監査役）〔現任〕	(注)6	－
監査役		草 野 考 弘	昭和36年1月28日生	平成25年7月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社日清製粉グループ本社総務本部法務部部長補佐 同社監査役付主査〔現任〕 日清ファルマ株式会社監査役〔現任〕 当社監査役（社外監査役）〔現任〕 日清フーズ株式会社監査役〔現任〕	(注)6	－
計							2,611

(注) 1. 代表取締役社長 中西弘毅は、代表取締役会長 中西英一郎の養子であります。

2. 取締役 滝原賢二は、社外取締役であります。

3. 常勤監査役 上田誠一郎、監査役 松浦康治、監査役 石井幸男、監査役 草野考弘は、社外監査役であります。
4. 平成29年6月29日から選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
5. 平成29年6月29日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
6. 平成27年6月26日から選任後4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
7. 当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で、常務執行役員 小倉章男、宮村隆二、田原 立、上席執行役員 飯島 隆、石井眞也、升久信幸、荒井正巳、川口 要、上田 毅、執行役員 齋藤俊介、佐々木利昌、廣田康夫、千葉尚道、島森憲之で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するよう、経営の透明性が高く、社会環境の変化に迅速に対応できる経営体制の確立が重要施策であると考え、経営の意思決定機能および監督機能と業務執行の分離および責任の明確化を図る観点から執行役員制を導入しております。

これは、執行役員による迅速な業務執行と社外取締役1名を含む取締役会による適正な意思決定および監督を行うとともに、社外監査役4名で構成される監査役会による経営への牽制機能を備える体制であり、経営の迅速性・公平性・透明性が確保されとの判断から採用しております。

なお、当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

① 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、業務執行の監督および監査を行っております。取締役会は、原則月1回開催しており、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成され、経営の方針、法令で定められた事項およびその他の経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役4名）で構成された独立した機関であり、原則月1回開催しております。監査役は、取締役会に常時出席しているほか、経営会議、国内関連会議、国際関連会議、部長会議、所長会議等の重要会議には、常勤監査役が常時出席し、取締役の職務執行を厳格に監視できる体制となっております。

② 内部統制システム、リスク管理体制、コンプライアンス体制および子会社の業務の適正を確保するための体制の整備状況

・ 内部統制システム

取締役会において、「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」を決議し、その体制を構築・整備・運用しております。

財務報告に係る内部統制につきましては、社長直轄の部門である内部監査室が、その構築、運用、評価、改善等を行っております。その監査結果は経営トップマネジメントに報告しております。

・ リスク管理体制

企業経営および日常業務に関して、顧問契約を締結している法律事務所と緊密な連携を図り、経営判断の参考とするため、迅速な助言と指導を受けられる体制を整え、法務リスクの管理強化に努めております。

また、交通事故、労災事故に対する未然防止対策として「運輸安全マネジメント」制度に基づく安全対策を行うとともに、法令で定められている安全衛生委員会のほか、職場リーダークラスを中心とした安全研究会を設置し、意見交換、事例発表会などを定例的に開催しております。

さらに、グループ全体の危機管理体制を明確化するため、リスクマネジメント規程およびクライシスコントロール規程を定めるとともに、必要に応じて開催されるリスクマネジメント委員会が当社グループの事業の適正な運営を阻害するリスクの洗い出しから分析・評価を行い、適切な対策を講じます。

緊急事態が発生した場合には、クライシスコントロール規程に定められた報告ルートに則し、代表取締役社長に報告され迅速に対応します。

- ・ コンプライアンス体制

コンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンス・マニュアルを作成し、定期的開催する所長会議、国内関連会議、国際関連会議、ISOリーダー研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。

- ・ 子会社の業務の適正を確保するための体制

当社グループの子会社等を総括的に管理するため、関連企業課および国際事業課を設置し、定期的開催する国内関連会議および国際関連会議において各社から業務執行状況の報告を受けるとともに、各社が開催する取締役会に当社幹部が出席し、必要な助言・指導を行っております。

また、関係会社管理規程および関係会社職務権限基準表を定め、子会社等の業務を適切に管理しております。

③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査

社長直轄の内部監査室（2名）が担当しております。内部監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、監査結果は、経営トップマネジメントに報告しております。なお、監査計画の立案および監査の実施に関しましては、必要に応じ監査役および会計監査人との調整を行い、円滑な内部監査の実施に努めております。

- ・ 監査役監査

常勤監査役（1名）および非常勤監査役（3名）で実施しております。監査役は取締役会に常時出席しているほか、常勤監査役は社内の重要会議にも積極的に参加することにより経営の実態を適時把握し監査できる体制となっております。

- ・ 監査の連携

会計監査人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、会計監査人と内部監査室、監査役監査との効果的な連携体制の構築に努めております。また、全部門、グループ各社の監査においても内部監査責任者ととともに監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図るなど効率的な監査を実施しております。

- ・ 会計監査

会計監査人については新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、継続して会社法監査および金融商品取引法監査を受けております。平成29年3月期における監査の体制は以下のとおりであります。

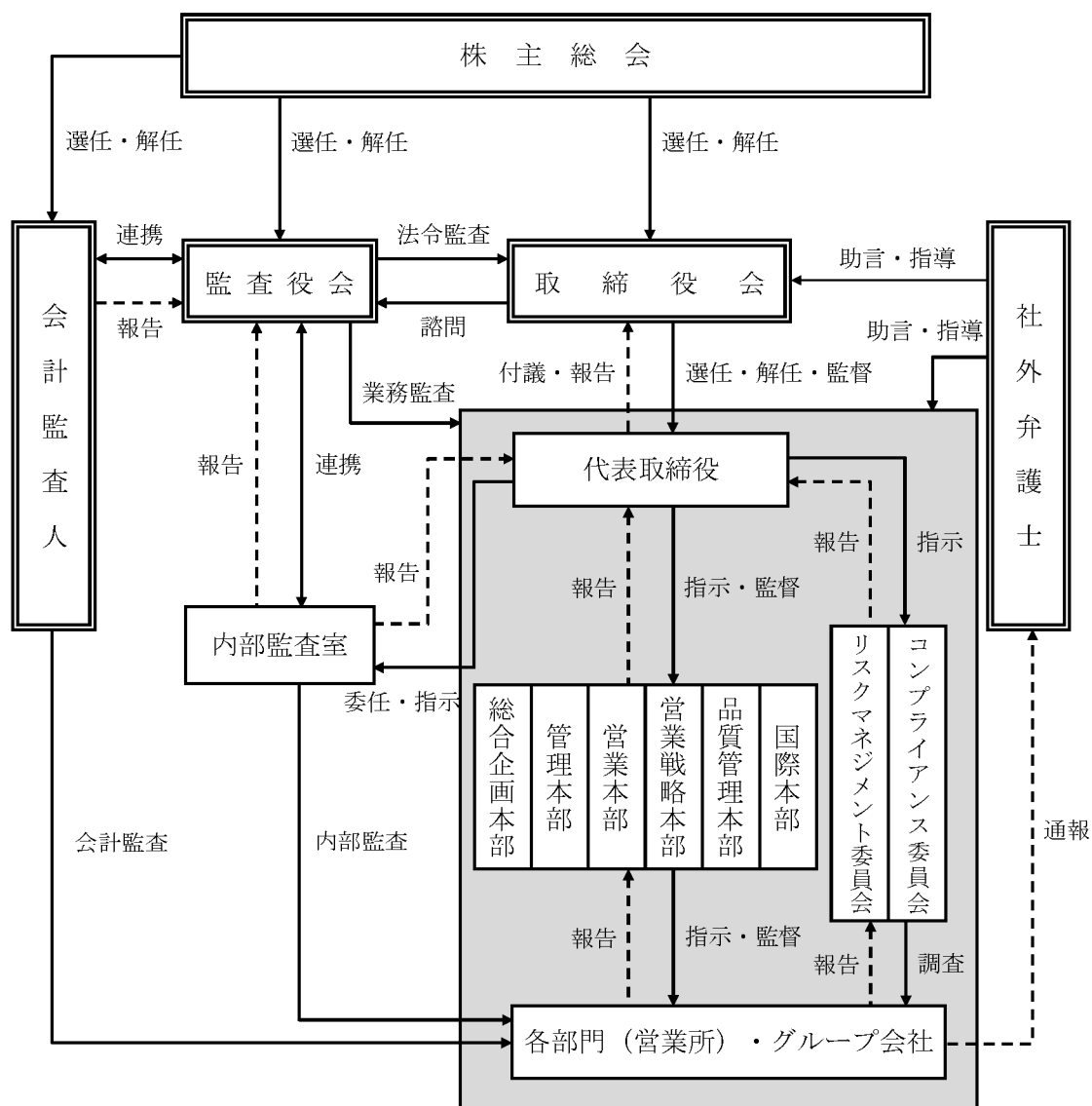
業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
會 田 将 之	新日本有限責任監査法人	2
根 本 知 香	新日本有限責任監査法人	7

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士4名およびその他の補助者3名を主たる構成員とし、システム専門家等その他の補助者も加えて構成されております。

④ 会社のコーポレート・ガバナンスおよび内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況

平成28年4月1日から平成29年3月31日までに、取締役会を17回（前記の取締役会の開催回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。）、監査役会を15回、内部監査室の監査報告会を9回開催し、年間を通して会計監査人の法定監査を受けました。また、これらの会議等で提起された点などにつき、適宜必要な処置を実施するとともにその結果の検証を行いました。



⑤ 役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）				対象となる役 員の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプ ション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	149	133	—	—	16	7
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	—
社外役員	24	23	—	—	0	5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額240百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は平成18年6月29日開催の第90回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役の協議によって定めております。

⑥ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 263,664千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
㈱岡村製作所	82,949	89,170	得意先関係の強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	243,490	40,930	取引先関係の強化
㈱テーオーシー	31,550	30,035	得意先関係の強化
フジッコ㈱	7,200	16,934	得意先関係の強化
㈱日清製粉グループ本社	6,655	11,905	得意先関係の強化
タキロン㈱	10,000	5,580	得意先関係の強化
東リ㈱	18,000	5,166	得意先関係の強化
京極運輸商事㈱	8,162	2,750	その他
ニッコンホールディングス㈱	1,000	2,040	得意先関係の強化
キヤノンマーケティングジャパン㈱	1,000	1,966	その他
㈱日立物流	1,000	1,882	その他
㈱ハウスオブローゼ	1,000	1,427	得意先関係の強化
横浜ゴム㈱	500	925	得意先関係の強化
カンダホールディングス㈱	1,000	767	その他
丸全昭和運輸㈱	1,000	395	その他
MUTOHホールディングス㈱	1,000	233	得意先関係の強化
キリンホールディングス㈱	140	220	その他

（注） ㈱テーオーシー、フジッコ㈱、㈱日清製粉グループ本社、タキロン㈱、東リ㈱、京極運輸商事㈱、ニッコンホールディングス㈱、キヤノンマーケティングジャパン㈱、㈱日立物流、㈱ハウスオブローゼ、横浜ゴム㈱、カンダホールディングス㈱、丸全昭和運輸㈱、MUTOHホールディングス㈱、キリンホールディングス㈱は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。17銘柄全てについて記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)岡村製作所	83,231	82,314	得意先関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	243,490	49,671	取引先関係の強化
(株)テーオーシー	31,550	28,931	得意先関係の強化
フジッコ(株)	7,200	18,295	得意先関係の強化
(株)日清製粉グループ本社	6,655	11,053	得意先関係の強化
東リ(株)	18,000	6,822	得意先関係の強化
タキロン(株)	10,000	5,790	得意先関係の強化
京極運輸商事(株)	8,162	3,117	その他
ニッコンホールディングス(株)	1,000	2,375	その他
(株)日立物流	1,000	2,313	その他
キヤノンマーケティングジャパン(株)	1,000	2,214	その他
(株)ハウスオブローゼ	1,000	1,513	得意先関係の強化
横浜ゴム(株)	500	1,089	得意先関係の強化
カンダホールディングス(株)	1,000	953	その他
丸全昭和運輸(株)	1,000	442	その他
麒麟ホールディングス(株)	140	294	その他
MUTOHホールディングス(株)	1,000	241	得意先関係の強化

(注) (株)テーオーシー、フジッコ(株)、(株)日清製粉グループ本社、東リ(株)、タキロン(株)、京極運輸商事(株)、ニッコンホールディングス(株)、(株)日立物流、キヤノンマーケティングジャパン(株)、(株)ハウスオブローゼ、横浜ゴム(株)、カンダホールディングス(株)、丸全昭和運輸(株)、麒麟ホールディングス(株)、MUTOHホールディングス(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、17銘柄全てについて記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

⑦ 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役は4名であります。

社外取締役は、取締役会において、豊富な経営経験に基づき中立的な立場から経営判断の妥当性や倫理性の観点から意見をいただくこととしております。社外監査役は、取締役会および監査役会において、業務上の豊富な経験と専門的見地に基づき、意思決定の妥当性、適切性を確保するための発言を行っております。また、社外取締役および社外監査役は、会計監査人および内部監査と内部統制を行っている内部監査室と連携をとり、監督または監査の実効性向上に努めております。

社外取締役滝原賢二氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社およびその子会社である日清製粉株式会社の取締役であります。企業役員としての幅広い知識・経験を有していることから、社外取締役として選任しているものであります。当社は日清製粉株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資金的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役上田誠一郎氏は、製造業の企画部門、物流部門および管理部門担当役員としての知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役松浦康治氏は、柏木総合法律事務所の代表弁護士（共同代表）であり、本州化学工業株式会社の社外取締役を兼務しております。弁護士としての専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社は同法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、同氏と当社の間にはその他特別の利害関係はありません。また、当社と本州化学工業株式会社との間には特別の関係はありません。

社外監査役石井幸男氏は、行政機関および鉄道会社の経営における豊富な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。また、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役草野考弘氏は、当社のその他の関係会社である株式会社日清製粉グループ本社の監査役付主査であり、同社の子会社である日清フーズ株式会社および日清ファルマ株式会社等の監査役を兼務しております。企業法務および監査に関する専門的な知識・経験を有していることから、社外監査役として選任しているものであります。当社は日清フーズ株式会社および日清ファルマ株式会社を含む株式会社日清製粉グループ本社の子会社との間に貨物運送・倉庫保管等の取引関係があります。また、株式会社日清製粉グループ本社は、日清製粉株式会社とともに、当社の議決権の25.6%を所有する資金的関係にあります。なお、同氏と当社の間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、会社法の資格要件を順守のうえ、経歴や当社との関係を踏まえ、社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外役員による当社株式の保有につきましては「第4 提出会社の状況 5. 役員の状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

株式会社日清製粉グループ本社ならびに日清製粉株式会社との資本的関係、取引関係等に関しましては「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況 (3) その他の関係会社」および「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク (1) 特定取引先との営業契約について」に記載のとおりであります。

⑧ 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約を社外取締役および監査役（常勤監査役である上田誠一郎氏を除く。）との間に締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

⑨ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑩ 取締役の選任および解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への迅速な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑫ 取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役および監査役の責任を合理的な範囲にとどめることにより、期待される役割を十分に発揮することができるよう、環境を整備することを目的とするものであります。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	38,000	—	37,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	38,000	—	37,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬1,637,999千VNドンを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬770千バーツを支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社であるLOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.1、LOGITEM VIETNAM CORP.NO.2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young Vietnam Co.,Ltd.に対して、監査証明業務に基づく報酬1,049,000千VNドンを支払っております。

当社の連結子会社であるLOGITEM(THAILAND)CO.,LTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Young(Thailand)に対して、監査証明業務に基づく報酬810千バーツを支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、開催されるセミナーに積極的に参加することにより、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,945,086	3,459,855
受取手形及び営業未収入金	5,662,260	5,641,962
たな卸資産	※4 177,254	※4 116,546
前払金	26,676	21,794
前払費用	773,499	819,713
繰延税金資産	272,439	239,102
その他	511,358	461,228
貸倒引当金	△1,213	△1,573
流動資産合計	10,367,360	10,758,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,827,207	※2 15,523,578
減価償却累計額	△11,937,675	△11,660,209
建物及び構築物（純額）	3,889,532	3,863,368
機械装置及び運搬具	4,880,235	4,826,215
減価償却累計額	△3,122,724	△3,332,769
機械装置及び運搬具（純額）	1,757,511	1,493,446
工具、器具及び備品	794,949	735,042
減価償却累計額	△640,070	△596,767
工具、器具及び備品（純額）	154,879	138,275
土地	※2 6,809,634	※2 6,808,054
リース資産	8,415,391	8,417,184
減価償却累計額	△2,000,284	△2,475,283
リース資産（純額）	6,415,106	5,941,901
建設仮勘定	84,507	2,382
有形固定資産合計	19,111,172	18,247,429
無形固定資産	※2 521,618	※2 511,880
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,056,908	※1 1,033,135
長期前払費用	188,122	369,603
退職給付に係る資産	149,797	364,021
繰延税金資産	90,656	28,278
敷金及び保証金	5,575,562	5,245,147
その他	646,000	639,157
貸倒引当金	△70,210	△76,599
投資その他の資産合計	7,636,836	7,602,744
固定資産合計	27,269,627	26,362,053
資産合計	37,636,988	37,120,683

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,856,532	2,651,039
1年内償還予定の社債	380,000	230,000
短期借入金	※2, ※5 3,346,820	※2, ※5 2,893,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,354,736	※2 2,538,056
リース債務	760,012	796,832
未払費用	925,131	1,326,502
未払法人税等	187,916	360,677
賞与引当金	349,229	338,431
その他	762,916	719,308
流動負債合計	11,923,293	11,853,849
固定負債		
社債	280,000	50,000
長期借入金	※2 6,468,991	※2 6,240,505
リース債務	6,105,912	5,614,983
繰延税金負債	49,335	131,449
役員退職慰労引当金	393,369	405,704
厚生年金基金解散損失引当金	30,408	30,408
退職給付に係る負債	203,425	212,051
資産除去債務	62,816	62,917
長期預り保証金	※2 1,159,546	※2 1,328,272
その他	87,958	31,260
固定負債合計	14,841,763	14,107,552
負債合計	26,765,056	25,961,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,071	3,190,071
利益剰余金	4,312,694	4,666,569
自己株式	△36,753	△36,753
株主資本合計	10,611,967	10,965,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,934	59,366
為替換算調整勘定	△148,041	△293,014
退職給付に係る調整累計額	△8,494	116,835
その他の包括利益累計額合計	△99,601	△116,813
非支配株主持分	359,566	310,251
純資産合計	10,871,932	11,159,281
負債純資産合計	37,636,988	37,120,683

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	43,153,736	43,387,509
営業原価	40,238,764	40,609,779
営業総利益	2,914,971	2,777,730
販売費及び一般管理費		
人件費	1,725,115	1,671,987
（うち賞与引当金繰入額）	46,048	52,614
（うち役員退職慰労引当金繰入額）	17,213	17,060
（うち退職給付費用）	60,648	54,217
旅費及び交通費	124,907	117,312
交際費	59,824	49,600
広告宣伝費	17,313	13,221
施設使用料	143,233	141,350
減価償却費	60,291	49,618
租税公課	80,190	131,581
募集費	12,419	11,206
支払手数料	250,678	238,067
貸倒引当金繰入額	116	642
その他	166,960	151,757
販売費及び一般管理費合計	2,641,053	2,576,346
営業利益	273,918	201,383
営業外収益		
受取利息	21,022	18,025
受取配当金	11,753	10,360
受取手数料	19,339	17,712
受取保険金	10,993	14,246
受取補償金	23,451	20,839
持分法による投資利益	45,267	-
その他	33,163	37,247
営業外収益合計	164,990	118,430
営業外費用		
支払利息	149,385	136,532
為替差損	4,028	22,020
持分法による投資損失	-	2,043
その他	47,117	22,044
営業外費用合計	200,530	182,641
経常利益	238,378	137,173
特別利益		
固定資産売却益	※1 56,836	※1 1,100,650
投資有価証券売却益	83,606	-
出資組合退会益	1,173	-
特別利益合計	141,616	1,100,650
特別損失		
固定資産除売却損	※2 20,739	※2 26,078
固定資産撤去費用	-	152,524
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	30,408	-
訴訟関連損失	29,566	74,924
会員権評価損	-	1,050
和解金	3,355	-
特別損失合計	84,069	254,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
税金等調整前当期純利益	295,925	983,247
法人税、住民税及び事業税	253,862	378,941
法人税等調整額	△74,241	122,421
法人税等合計	179,621	501,362
当期純利益	116,303	481,884
非支配株主に帰属する当期純利益	70,910	18,524
親会社株主に帰属する当期純利益	45,392	463,359

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	116,303	481,884
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,755	1,979
為替換算調整勘定	△188,244	△142,884
退職給付に係る調整額	△107,803	125,329
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,392	△19,828
その他の包括利益合計	※ △374,195	※ △35,403
包括利益	△257,892	446,480
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△309,516	446,148
非支配株主に係る包括利益	51,624	332

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,071	4,376,785	△36,753	10,676,059
当期変動額					
剰余金の配当			△109,483		△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益			45,392		45,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△64,091	-	△64,091
当期末残高	3,145,955	3,190,071	4,312,694	△36,753	10,611,967

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	103,031	52,966	99,309	255,307	378,244	11,309,611
当期変動額						
剰余金の配当						△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益						45,392
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△46,096	△201,008	△107,803	△354,909	△18,678	△373,588
当期変動額合計	△46,096	△201,008	△107,803	△354,909	△18,678	△437,679
当期末残高	56,934	△148,041	△8,494	△99,601	359,566	10,871,932

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,145,955	3,190,071	4,312,694	△36,753	10,611,967
当期変動額					
剰余金の配当			△109,483		△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益			463,359		463,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	353,875	-	353,875
当期末残高	3,145,955	3,190,071	4,666,569	△36,753	10,965,843

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	56,934	△148,041	△8,494	△99,601	359,566	10,871,932
当期変動額						
剰余金の配当						△109,483
親会社株主に帰属する当期純利益						463,359
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,431	△144,972	125,329	△17,211	△49,315	△66,526
当期変動額合計	2,431	△144,972	125,329	△17,211	△49,315	287,349
当期末残高	59,366	△293,014	116,835	△116,813	310,251	11,159,281

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,925	983,247
減価償却費	1,664,247	1,682,883
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,614	7,122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,330	△8,560
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,243	12,334
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	30,408	-
退職給付に係る資産負債の増減額 (△は減少)	△68,652	△22,295
受取利息及び受取配当金	△32,775	△28,385
支払利息	149,385	136,532
持分法による投資損益 (△は益)	△45,267	2,043
為替差損益 (△は益)	△8,158	4,516
固定資産売却損益 (△は益)	△50,013	△1,094,018
固定資産除却損	13,917	19,446
固定資産撤去費用	-	152,524
訴訟関連損失	29,566	74,924
投資有価証券売却損益 (△は益)	△83,606	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△481,295	△34,964
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,890	53,788
仕入債務の増減額 (△は減少)	150,208	△169,227
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△475,213	△44,685
その他	438,649	310,389
小計	1,572,174	2,037,616
利息及び配当金の受取額	39,650	35,210
利息の支払額	△149,973	△132,681
法人税等の支払額	△179,101	△259,798
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,750	1,680,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△190,494	△75,942
有形固定資産の取得による支出	△1,445,110	△618,412
有形固定資産の売却による収入	147,867	1,109,263
無形固定資産の取得による支出	△24,891	△36,319
関係会社株式の取得による支出	△487,080	-
投資有価証券の売却による収入	226,483	-
長期前払費用の取得による支出	△188,381	△284,293
敷金及び保証金の差入による支出	△530,684	△224,158
敷金及び保証金の回収による収入	332,836	531,338
預り保証金の返還による支出	△112,051	△63,500
預り保証金の受入による収入	437,027	248,149
その他	△5,279	6,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,839,757	592,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	40,000	△456,300
長期借入れによる収入	6,584,598	2,593,000
長期借入金の返済による支出	△4,916,802	△2,631,125
リース債務の返済による支出	△730,440	△757,968
社債の償還による支出	△573,200	△380,000
配当金の支払額	△109,589	△109,349
非支配株主への配当金の支払額	△70,303	△59,525
非支配株主からの払込みによる収入	-	2,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,263	△1,799,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,370	△25,091
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△377,114	449,123
現金及び現金同等物の期首残高	2,661,519	2,284,405
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,284,405	※ 2,733,528

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

阪神ロジテム(株)

ロジテムエージェンシー(株)

ロジテムインターナショナル(株)

ロジテムトランスポート(株)

(株)ロジテム軽貨便

ロジテムエンジニアリング(株)

阪神ロジサポート(株)

千日股份有限公司

LOGITEM HONG KONG CO., LTD.

LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.

LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED

LOGITEM VIETNAM CORP.

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1

LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2

LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.

L&K TRADING CO., LTD.

洛基泰姆(上海)物流有限公司

洛基泰姆(上海)倉庫有限公司

LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD.

LOGITEM MYANMAR CO., LTD.

LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD.

上記のうち、LOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、角谷運送(株)は、平成28年10月1日付で当社との吸収合併により解散したため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 3社

関連会社名

ロジスメイト(株)

福岡ロジテム(株)

CLK COLD STORAGE COMPANY LIMITED

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM HOLDING & INVESTMENT COMPANY LIMITED、LOGITEM VIETNAM CORP.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2、LOGITEM VIETNAM TRADING CO., LTD.、L&K TRADING CO., LTD.、洛基泰姆(上海)物流有限公司、洛基泰姆(上海)倉庫有限公司、LOGITEM LAOS GLKP CO., LTD. 及びLOGITEM (CAMBODIA) CO., LTD. の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっております。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸

表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。上記以外の連結子会社の事業年度は、当社と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの

 ……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

 時価のないもの

 ……移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ

 ……時価法

③ たな卸資産

 商品

 ……主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

 貯蔵品

 ……先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

 当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法又は定率法によっております。

 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

 建物及び構築物 21～38年

 機械装置及び運搬具 3～12年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び連結子会社の一部は、従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

国内連結子会社1社は、加入しておりました厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、当該負担相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(当社)

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(連結子会社)

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

③ ヘッジ方針

将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた44,156千円は、「受取保険金」10,993千円、「その他」33,163千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた24,849千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた26,295千円は、「為替差損」4,028千円、「その他」22,267千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	752,641千円	724,269千円

※2. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	960,201千円	901,466千円
土地	3,151,884	3,150,304
無形固定資産(借地権)	346,860	346,860
合計	4,458,946	4,398,631

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,670,000千円	2,230,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,456,700	1,654,520
長期借入金	4,416,174	4,308,383
長期預り保証金	399,475	399,475
合計	8,942,349	8,592,378

3. 偶発債務

福岡ロジテム㈱において、溝江建設㈱と定期建物賃貸借契約(賃料は平成29年1月から発生)を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務(月額賃料13,741千円)について連帯保証を行っております。

※4. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
商品	116,402千円	74,898千円
貯蔵品	60,852	41,647

※ 5. 当座貸越

当社及び連結子会社（阪神ロジテム㈱、千日股份有限公司、LOGITEM HONG KONG CO., LTD.、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 1、LOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月 31 日)
当座貸越極度額	5,383,615千円	5,368,957千円
借入実行残高	3,270,000	2,730,000
差引額	2,113,615	2,638,957

(連結損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
建物	85千円	15,022千円
機械装置及び運搬具	56,742	37,061
工具、器具及び備品	8	75
土地	-	1,048,490
合計	56,836	1,100,650

※ 2. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)
建物及び構築物	13,545千円	24,071千円
機械装置及び運搬具	6,606	1,337
工具、器具及び備品	587	669
合計	20,739	26,078

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	19,862千円	2,675千円
組替調整額	△83,606	-
税効果調整前	△63,743	2,675
税効果額	17,988	△696
その他有価証券評価差額金	△45,755	1,979
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△188,244	△142,884
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△162,120	133,869
組替調整額	3,092	46,779
税効果調整前	△159,027	180,649
税効果額	51,223	△55,319
退職給付に係る調整額	△107,803	125,329
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△32,392	△19,828
組替調整額	-	-
税効果調整前	△32,392	△19,828
税効果額	-	-
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,392	△19,828
その他の包括利益合計	△374,195	△35,403

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	147,617	—	—	147,617
合計	147,617	—	—	147,617

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月12日
平成27年11月16日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月16日 取締役会	普通株式	54,741	利益剰余金	4.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月15日

当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	13,833,109	—	—	13,833,109
合計	13,833,109	—	—	13,833,109
自己株式				
普通株式	147,617	—	—	147,617
合計	147,617	—	—	147,617

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月16日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月15日
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	54,741	4.00	平成28年 9月30日	平成28年12月 8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 5月15日 取締役会	普通株式	54,741	利益剰余金	4.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
現金及び預金勘定	2,945,086千円	3,459,855千円
預入期間が3か月超の定期預金	△580,681	△646,326
預入期間が3か月超の定期積金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	2,284,405	2,733,528

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、センター事業、アセット事業における倉庫設備（建物及び構築物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	1,469,925	2,149,849
1年超	12,311,483	15,487,235
合計	13,781,408	17,637,084

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	—	392,854
1年超	—	3,744,122
合計	—	4,136,977

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの営業管理規程の与信限度管理細則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を每期把握する体制としています。

投資有価証券のうち上場株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、必要な場合把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。資金調達のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,945,086	2,945,086	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,662,260	5,662,260	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	255,482	255,482	—
資産計	8,862,829	8,862,829	—
(1) 営業未払金	2,856,532	2,856,532	—
(2) 社債（※）	660,000	661,717	1,717
(3) 短期借入金	3,346,820	3,346,820	—
(4) 長期借入金（※）	8,823,727	8,787,621	△36,105
(5) リース債務（※）	6,865,924	6,859,804	△6,120
負債計	22,553,004	22,512,494	△40,509
デリバティブ取引	—	—	—

（※） 1年以内に期限が到来する社債、長期借入金及びリース債務を含めております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,459,855	3,459,855	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,641,962	5,641,962	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	260,143	260,143	—
資産計	9,361,961	9,361,961	—
(1) 営業未払金	2,651,039	2,651,039	—
(2) 社債（※）	280,000	281,052	1,052
(3) 短期借入金	2,893,000	2,893,000	—
(4) 長期借入金（※）	8,778,562	8,779,278	716
(5) リース債務（※）	6,411,816	6,415,807	3,991
負債計	21,014,417	21,020,177	5,759
デリバティブ取引	—	—	—

（※） 1年以内に期限が到来する社債、長期借入金及びリース債務を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (3) 投資有価証券

 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

- (1) 営業未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

- (2) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規社債の発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記 デリバティブ取引 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (5) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記 負債（4）長期借入金 参照）

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
(1) 投資有価証券		
非上場株式（其他有価証券）	48,783	48,722
非上場株式（関係会社株式）	752,641	724,269
(2) 敷金及び保証金	5,575,562	5,245,147
(3) 長期預り保証金	1,159,546	1,328,272

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,945,086	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	5,662,260	—	—	—
合計	8,607,346	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,459,855	—	—	—
受取手形及び営業未収入金	5,641,962	—	—	—
合計	9,101,817	—	—	—

(注4) 社債、短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	380,000	260,000	20,000	—	—	—
短期借入金	3,346,820	—	—	—	—	—
長期借入金	2,354,736	2,032,984	1,761,309	1,322,280	867,080	485,338
リース債務	760,012	726,901	684,066	574,318	528,519	3,592,106
合計	6,841,568	3,019,885	2,465,375	1,896,598	1,395,599	4,077,444

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	230,000	50,000	—	—	—	—
短期借入金	2,893,000	—	—	—	—	—
長期借入金	2,538,056	2,272,789	1,819,815	1,365,856	476,113	305,928
リース債務	796,832	753,677	643,643	597,949	531,244	3,088,467
合計	6,457,889	3,076,467	2,463,459	1,963,806	1,007,358	3,394,396

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	214,552	116,338	98,214
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	214,552	116,338	98,214
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	40,930	60,894	△19,964
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	40,930	60,894	△19,964
合計	255,482	177,232	78,249

当連結会計年度（平成29年3月31日）

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	210,471	118,322	92,148
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	210,471	118,322	92,148
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	49,671	60,894	△11,222
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	49,671	60,894	△11,222
合計	260,143	179,217	80,925

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	226,483	83,606	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	226,483	83,606	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	958,000	926,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	759,000	734,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度及び複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しておりますが、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,534,758千円	2,593,210千円
勤務費用	183,428	189,538
利息費用	9,359	9,559
数理計算上の差異の発生額	1,531	△2,488
退職給付の支払額	△130,934	△162,173
その他	△4,932	△2,652
退職給付債務の期末残高	2,593,210	2,624,993

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,566,571千円	2,539,582千円
期待運用収益	28,232	27,935
数理計算上の差異の発生額	△160,588	131,381
事業主からの拠出額	218,098	221,045
退職給付の支払額	△112,731	△142,981
年金資産の期末残高	2,539,582	2,776,963

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,389,784千円	2,412,941千円
年金資産	△2,539,582	△2,776,963
	△149,797	△364,021
非積立型制度の退職給付債務	203,425	212,051
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,628	△151,969
退職給付に係る負債	203,425	212,051
退職給付に係る資産	△149,797	△364,021
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	53,628	△151,969

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
勤務費用	183,428千円	189,538千円
利息費用	9,359	9,559
期待運用収益	△28,232	△27,935
数理計算上の差異の費用処理額	3,092	46,779
厚生年金基金に対する拠出額	167,649	50,400
割増退職金	3,631	6,284
その他	24,771	29,173
確定給付制度に係る退職給付費用	363,701	303,800

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
数理計算上の差異	159,027千円	△180,649千円
合 計	159,027	△180,649

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識数理計算上の差異	12,250千円	△168,398千円
合 計	12,250	△168,398

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	31%	32%
株式	56	56
その他	13	12
合 計	100	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%
長期期待運用収益率	1.1%	1.1%
予想昇給率	—	—

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産(流動)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	94,118千円	91,559千円
未払事業税	13,300	31,563
未払事業所税	10,818	10,392
未払費用	27,452	118,063
貸倒引当金	153	309
繰越欠損金	136,416	-
その他	7,766	3,380
繰延税金資産小計	290,026	255,268
評価性引当額	△15,426	△15,931
繰延税金資産合計	274,600	239,337
繰延税金負債		
その他	△2,160	△234
繰延税金負債計	△2,160	△234
繰延税金資産の純額(流動)	272,439	239,102

(2) 繰延税金資産(固定)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	120,607千円	124,226千円
厚生年金基金解散損失引当金	10,214	10,214
投資有価証券評価損	5,540	5,532
会員権評価損	38,948	39,237
貸倒引当金	19,016	21,027
資産除去債務	19,259	19,265
退職給付に係る負債	44,831	46,177
繰越欠損金	138,777	170,368
減損損失	30,423	19,534
フリーレント賃料	56,894	52,021
その他	12,437	20,459
繰延税金資産小計	496,951	528,064
評価性引当額	△279,562	△395,873
繰延税金資産合計	217,389	132,190
繰延税金負債との相殺	△126,732	△103,912
繰延税金資産の純額(固定)	90,656	28,278

(3) 繰延税金負債(固定)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△21,703千円	△22,399千円
退職給付に係る調整累計額	-	△51,563
退職給付に係る資産	△49,683	△59,899
固定資産圧縮積立金	△25,044	△24,444
土地簿価修正額	△44,790	△40,830
海外子会社留保利益	△22,333	△20,868
その他	△12,511	△15,355
繰延税金負債小計	△176,068	△235,361
繰延税金資産との相殺	126,732	103,912
繰延税金負債の純額(固定)	△49,335	△131,449

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.62	3.13
住民税均等割等	19.86	5.94
海外子会社税率差異等	△12.79	△0.83
評価性引当額の増減等	△5.61	12.24
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.16	—
その他	1.40	△0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.70	50.99

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の倉庫（土地を含む。）を有しております。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,463千円（賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

（単位：千円）

		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,921,709
	期中増減額	△26,491
	期末残高	1,895,217
期末時価		4,026,666

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価基準に基づく金額、重要性が乏しい物件については、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度では記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社および当社の連結子会社は、「貨物自動車運送事業」、「センター事業」、「アセット事業」の3つを報告セグメントとしており、それぞれ独立した経営単位として専門性を活かしながら包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「貨物自動車運送事業」は、得意先より委託を受け、トラック等を使用して貨物を運送する事業であります。「センター事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における入出庫等の荷役を行うほか、自社および得意先の倉庫、配送センター内における流通加工および事務代行を行う事業であります。「アセット事業」は、得意先より委託を受けた貨物の倉庫における保管のほか、不動産賃貸借およびその仲介を行う事業であります。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,281,673	7,919,449	7,755,139	35,956,263	7,197,473	43,153,736	—	43,153,736
セグメント間の内部収益又は振替高	—	—	30,198	30,198	—	30,198	△30,198	—
計	20,281,673	7,919,449	7,785,337	35,986,461	7,197,473	43,183,934	△30,198	43,153,736
セグメント利益	1,145,653	473,429	410,586	2,029,668	880,641	2,910,310	△2,636,392	273,918
セグメント資産	6,231,930	2,933,653	19,882,943	29,048,527	2,335,808	31,384,336	6,252,652	37,636,988
その他の項目								
減価償却費	428,551	103,552	847,455	1,379,559	224,395	1,603,955	60,291	1,664,247
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	855,572	194,305	500,428	1,550,306	334,492	1,884,799	7,397	1,892,196

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,636,392千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,252,652千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	20,417,891	8,107,897	8,659,933	37,185,722	6,201,787	43,387,509	-	43,387,509
セグメント間の内部収益又は振替高	-	-	30,198	30,198	-	30,198	△30,198	-
計	20,417,891	8,107,897	8,690,131	37,215,920	6,201,787	43,417,707	△30,198	43,387,509
セグメント利益	1,203,324	407,431	385,501	1,996,257	778,974	2,775,232	△2,573,848	201,383
セグメント資産	6,209,179	2,920,069	19,344,006	28,473,256	1,904,385	30,377,641	6,743,041	37,120,683
その他の項目								
減価償却費	488,382	100,883	853,029	1,442,295	190,970	1,633,265	49,618	1,682,883
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	492,741	167,161	246,723	906,626	33,877	940,503	51,911	992,414

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業（引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等）であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,573,848千円は、セグメント間取引消去及び各セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,743,041千円は、セグメント間取引及び各セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
34,412,652	6,820,376	1,920,706	43,153,736

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2、その他の区分に属する主な国又は地域

中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
17,028,294	2,082,877	19,111,172

(注) その他の区分に属する主な国又は地域

ベトナム、中国、その他アジア諸国

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	ベトナム	その他	合計
35,520,084	5,880,571	1,986,853	43,387,509

(注) 1、営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2、その他の区分に属する主な国又は地域

中国、その他アジア諸国

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	その他	合計
16,335,089	1,912,339	18,247,429

(注) その他の区分に属する主な国又は地域

ベトナム、中国、その他アジア諸国

2 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	768.14円	792.74円
1株当たり当期純利益金額	3.32円	33.86円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	45,392	463,359
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	45,392	463,359
期中平均株式数(株)	13,685,492	13,685,492

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,871,932	11,159,281
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	359,566	310,251
(うち非支配株主持分(千円))	(359,566)	(310,251)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,512,366	10,849,030
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,685,492	13,685,492

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	13,833,109株
株式併合により減少する株式数	12,449,799株
株式併合後の発行済株式総数	1,383,310株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	7,681.40円	7,927.40円
1株当たり当期純利益金額	33.17円	338.58円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
日本ロジテム㈱	第14回 無担保社債	23. 9. 30	40,000 (40,000)	—	0.6	なし	28.10.28
日本ロジテム㈱	第15回 無担保社債	23. 9. 30	20,000 (20,000)	—	0.6	なし	28. 9. 30
日本ロジテム㈱	第16回 無担保社債	24. 3. 30	60,000 (60,000)	—	0.6	なし	29. 3. 31
日本ロジテム㈱	第17回 無担保社債	24. 9. 21	90,000 (60,000)	30,000 (30,000)	0.5	なし	29. 9. 21
日本ロジテム㈱	第18回 無担保社債	24. 9. 28	80,000 (40,000)	40,000 (40,000)	0.5	なし	29.10.27
日本ロジテム㈱	第19回 無担保社債	25. 1. 31	120,000 (60,000)	60,000 (60,000)	0.4	なし	30. 1. 31
日本ロジテム㈱	第21回 無担保社債	25. 6. 28	150,000 (60,000)	90,000 (60,000)	0.6	なし	30. 6. 28
日本ロジテム㈱	第22回 無担保社債	25. 9. 20	100,000 (40,000)	60,000 (40,000)	0.5	なし	30. 9. 20
合計	—	—	660,000 (380,000)	280,000 (230,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
230,000	50,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,346,820	2,893,000	0.8	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,354,736	2,538,056	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	760,012	796,832	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,468,991	6,240,505	1.2	平成30年4月～ 平成37年12月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,105,912	5,614,983	—	平成30年4月～ 平成43年8月
合計	19,036,471	18,083,378	—	—

（注）1. 平均利率については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びリース債務（1年以内に支払予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,272,789	1,819,815	1,365,856	476,113
リース債務	753,677	643,643	597,949	531,244

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	10,833,116	21,365,984	32,223,598	43,387,509
税金等調整前四半期（当期）純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額 (千円)	△53,942	54,180	105,321	983,247
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	△84,256	△35,086	△35,903	463,359
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6.16	△2.56	△2.62	33.86

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (△) (円)	△6.16	3.59	△0.06	36.48

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	831,747	1,586,902
受取手形	222,961	162,081
営業未収入金	※2 3,067,681	※2 3,336,624
リース投資資産	8,120	3,595
貯蔵品	14,144	13,299
前払費用	608,096	638,920
繰延税金資産	233,517	195,116
関係会社短期貸付金	1,524,130	1,343,130
その他	※2 144,388	※2 173,028
貸倒引当金	△496	△1,003
流動資産合計	6,654,292	7,451,695
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 3,102,977	※1 2,927,630
構築物	133,111	111,384
機械及び装置	138,705	127,399
車両運搬具	85,099	80,713
工具、器具及び備品	80,458	67,015
土地	※1 6,260,036	※1 6,424,145
リース資産	6,174,392	5,657,083
有形固定資産合計	15,974,780	15,395,372
無形固定資産		
借地権	※1 346,860	※1 346,860
ソフトウェア	65,170	72,936
電話加入権	8,273	9,039
無形固定資産合計	420,303	428,835
投資その他の資産		
投資有価証券	258,562	263,664
関係会社株式	3,055,473	2,995,302
関係会社長期貸付金	413,250	253,250
破産更生債権等	1,532	1,368
前払年金費用	162,048	195,622
繰延税金資産	81,242	-
敷金及び保証金	5,209,125	4,894,496
保険積立金	366,485	378,617
その他	166,477	157,903
貸倒引当金	△24,173	△24,019
投資その他の資産合計	9,690,024	9,116,207
固定資産合計	26,085,109	24,940,416
資産合計	32,739,401	32,392,111

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※2 1,545,443	※2 1,555,940
1年内償還予定の社債	380,000	230,000
短期借入金	※1 3,190,000	※1 2,650,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,224,492	※1 2,403,829
リース債務	663,441	695,793
未払金	※2 55,104	※2 82,272
未払費用	630,966	1,008,533
未払法人税等	85,666	325,021
未払消費税等	112,280	120,722
賞与引当金	202,811	203,633
リース資産減損勘定	30,719	28,157
その他	※2 283,935	※2 281,747
流動負債合計	9,404,861	9,585,652
固定負債		
社債	280,000	50,000
長期借入金	※1 6,202,703	※1 5,785,603
リース債務	5,938,794	5,409,250
長期末払金	-	16,389
繰延税金負債	-	50,544
退職給付引当金	33,904	35,510
役員退職慰労引当金	388,644	405,704
資産除去債務	62,816	62,917
長期リース資産減損勘定	35,548	7,391
長期預り金	51,274	7,189
長期預り保証金	※1 1,033,220	※1 1,226,597
固定負債合計	14,026,904	13,057,097
負債合計	23,431,765	22,642,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金		
資本準備金	3,189,989	3,189,989
その他資本剰余金	82	82
資本剰余金合計	3,190,071	3,190,071
利益剰余金		
利益準備金	236,815	236,815
その他利益剰余金		
別途積立金	2,673,816	2,673,816
固定資産圧縮積立金	56,633	55,385
繰越利益剰余金	△1,419	438,160
利益剰余金合計	2,965,845	3,404,177
自己株式	△36,753	△36,753
株主資本合計	9,265,119	9,703,450
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,516	45,911
評価・換算差額等合計	42,516	45,911
純資産合計	9,307,635	9,749,361
負債純資産合計	32,739,401	32,392,111

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益		
貨物自動車運送事業収入	11,184,086	11,758,417
センター事業収入	5,967,038	6,292,030
アセット事業収入	6,670,841	7,438,028
その他事業収入	911,664	900,224
営業収益合計	※1 24,733,631	※1 26,388,702
営業原価	※1 23,850,026	※1 25,194,991
営業総利益	883,605	1,193,710
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,180,843	※1, ※2 1,241,680
営業損失(△)	△297,238	△47,969
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 15,899	※1 13,997
受取保険金	10,297	10,331
受取手数料	※1 21,716	※1 19,658
貸付金利息	※1 27,920	※1 25,762
その他	5,491	16,052
営業外収益合計	81,325	85,802
営業外費用		
支払利息	134,683	115,392
社債利息	5,797	2,787
支払手数料	24,624	2,354
その他	2,136	1,501
営業外費用合計	167,242	122,035
経常損失(△)	△383,156	△84,202
特別利益		
固定資産売却益	※3 755	※3 1,064,572
抱合せ株式消滅差益	-	152,703
投資有価証券売却益	83,606	-
出資組合退会益	1,173	-
特別利益合計	85,535	1,217,276
特別損失		
固定資産除売却損	※4 13,950	※4 15,845
固定資産撤去費用	-	152,524
関係会社株式評価損	25,999	30,000
特別損失合計	39,950	198,369
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△337,571	934,704
法人税、住民税及び事業税	60,178	257,182
法人税等調整額	△69,959	129,706
法人税等合計	△9,781	386,889
当期純利益又は当期純損失(△)	△327,789	547,815

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3, 145, 955	3, 189, 989	82	236, 815	3, 273, 816	55, 459	△162, 972	△36, 753	9, 702, 392
当期変動額									
剰余金の配当							△109, 483		△109, 483
当期純損失（△）							△327, 789		△327, 789
別途積立金の取崩					△600, 000		600, 000		-
実効税率変更に伴う圧縮積立金の増加						1, 369	△1, 369		-
固定資産圧縮積立金の取崩						△195	195		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	△600, 000	1, 174	161, 552	-	△437, 273
当期末残高	3, 145, 955	3, 189, 989	82	236, 815	2, 673, 816	56, 633	△1, 419	△36, 753	9, 265, 119

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	91,052	9,793,445
当期変動額		
剰余金の配当		△109,483
当期純損失（△）		△327,789
別途積立金の取崩		-
実効税率変更に伴う圧縮積立金の増加		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△48,535	△48,535
当期変動額合計	△48,535	△485,809
当期末残高	42,516	9,307,635

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3, 145, 955	3, 189, 989	82	236, 815	2, 673, 816	56, 633	△1, 419	△36, 753	9, 265, 119
当期変動額									
剰余金の配当							△109, 483		△109, 483
当期純利益							547, 815		547, 815
別途積立金の取崩						△1, 248	1, 248		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△1, 248	439, 580	-	438, 331
当期末残高	3, 145, 955	3, 189, 989	82	236, 815	2, 673, 816	55, 385	438, 160	△36, 753	9, 703, 450

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	42,516	9,307,635
当期変動額		
剰余金の配当		△109,483
当期純利益		547,815
別途積立金の取崩		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,394	3,394
当期変動額合計	3,394	441,726
当期末残高	45,911	9,749,361

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

② 時価のないもの………移動平均法に基づく原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 26～38年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金………従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引にかかる収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法……………金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ ヘッジ方針……………将来予想される金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、投機的な取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性の評価方法……………金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価は省略しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	877,791千円	818,862千円
土地	3,148,482	3,146,903
借地権	346,860	346,860
合計	4,373,134	4,312,625

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	2,590,000千円	2,150,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,456,700	1,654,520
長期借入金	4,416,174	4,308,383
長期預り保証金	399,475	399,475
合計	8,862,349	8,512,378

※ 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	158,514千円	204,377千円
短期金銭債務	179,159	139,669

3. 偶発債務

下記の会社の銀行借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ロジテムインターナショナル(株)	27,000千円	185,030千円
LOGITEM (THAILAND) CO., LTD.	360,470	411,982
合計	387,470	597,012

なお、福岡ロジテム(株)において、溝江建設(株)と定期建物賃貸借予約契約(賃料は平成29年1月から発生)を締結しております。当該契約で発生する支払賃料等一切の債務(月額賃料13,741千円)について連帯保証を行っております。

(損益計算書関係)

※ 1. 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業収益	1,114,287千円	1,103,526千円
営業原価	840,797	883,951
販売費及び一般管理費	3,313	4,529
営業取引以外の取引	36,319	43,245
合計	1,994,717	2,035,252

※２．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度４％、当事業年度３％、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度９６％、当事業年度９７％であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
役員報酬	175,300千円	153,422千円
給料及び手当	331,397	356,794
賞与引当金繰入額	25,585	33,038
役員退職慰労引当金繰入額	17,213	17,060
退職給付費用	38,514	35,443
減価償却費	41,412	33,285

※３．固定資産売却益

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
建物	-千円	15,011千円
車両運搬具	755	1,069
土地	-	1,048,490
合計	755	1,064,572

※４．固定資産除売却損

内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年４月１日 至 平成28年３月31日)	当事業年度 (自 平成28年４月１日 至 平成29年３月31日)
建物	11,628千円	14,240千円
構築物	609	-
機械及び装置	0	1,337
車両運搬具	1,370	-
工具、器具及び備品	341	267
合計	13,950	15,845

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年３月31日)	当事業年度 (平成29年３月31日)
子会社株式	2,504,992	2,444,822
関連会社株式	550,480	550,480
計	3,055,473	2,995,302

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産（流動）

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	62,668千円	62,841千円
未払事業税	9,790	31,302
未払事業所税	9,942	9,510
未払費用	10,312	10,232
貸倒引当金	153	309
繰越欠損金	136,416	-
退去費用	-	13,701
固定資産撤去費用	-	61,720
その他	4,386	5,808
繰延税金資産小計	233,670	195,426
評価性引当額	△153	△309
繰延税金資産計	233,517	195,116

(2) 繰延税金資産（固定）

	前事業年度 (平成28年 3 月31日)	当事業年度 (平成29年 3 月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	119,158千円	124,226千円
退職給付引当金	10,394	10,873
資産除去債務	19,259	19,265
投資有価証券評価損	20,198	20,171
会員権評価損	25,340	25,628
関係会社株式評価損	81,168	90,248
フリーレント賃借料	56,894	75,144
貸倒引当金	7,411	7,354
退去費用	-	13,595
減損処理否認額	30,358	19,474
繰延税金資産小計	370,183	405,983
評価性引当額	△193,121	△286,895
繰延税金資産計	177,062	119,087
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△6,484	△5,315
固定資産圧縮積立金	△25,044	△24,444
前払年金費用	△49,683	△59,899
フリーレント賃貸料	-	△23,123
土地評価差額	-	△40,830
その他有価証券評価差額金	△14,607	△16,019
繰延税金負債計	△95,820	△169,631
繰延税金資産の純額（固定）	81,242	△50,544

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	—%	30.86%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.92
住民税均等割等	—	5.72
受取配当金益金不算入	—	△0.20
評価性引当額	—	10.09
抱合せ株式消滅差益	—	△5.04
その他	—	△0.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率		41.39

(注) 前事業年度において税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社と完全子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

①被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称 角谷運送株式会社

事業の内容 貨物自動車運送事業、倉庫業、左記各号に付帯する一切の事業

②企業結合日

平成28年10月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で角谷運送株式会社は解散いたしました。

④結合後企業の名称

日本ロジテム株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

組織再編の一環として、中部地区における経営資源を一元管理し業務の効率化を図ることを目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理しております。

(重要な後発事象)

当社は平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年6月29日開催の第101回定時株主総会に普通株式の併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同株主総会において承認されました。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、上場する内国会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更することとし、併せて、証券取引所が望ましいとしている投資単位の金額水準（5万円以上50万円未満）を勘案し、株式併合を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

① 株式併合する株式の種類

普通株式

② 株式併合の方法・比率

平成29年10月1日付で、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を普通株式10株につき1株の割合で併合いたします。

③ 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成29年3月31日現在）	13,833,109株
株式併合により減少する株式数	12,449,799株
株式併合後の発行済株式総数	1,383,310株

(注) 「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び併合割合に基づき算出した理論値です。

④ 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条により、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(3) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月15日
株主総会決議日	平成29年6月29日
株式併合及び単元株式数の変更	平成29年10月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	6,801.10円	7,123.87円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△239.52円	400.29円

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,102,977	113,105	35,985	252,466	2,927,630	9,588,323
	構築物	133,111	1,906	242	23,390	111,384	743,262
	機械及び装置	138,705	18,386	2,774	26,918	127,399	625,026
	車両運搬具	85,099	53,446	0	57,831	80,713	664,079
	工具、器具及び備品	80,458	2,238	821	14,860	67,015	287,050
	土地	6,260,036	165,689	1,579	-	6,424,145	-
	リース資産	6,174,392	161,060	-	678,368	5,657,083	2,287,961
	有形固定資産計	15,974,780	515,832	41,404	1,053,836	15,395,372	14,195,704
無形固定資産	借地権	346,860	-	-	-	346,860	-
	ソフトウェア	65,170	32,753	-	24,987	72,936	-
	電話加入権	8,273	766	-	-	9,039	-
	無形固定資産計	420,303	33,519	-	24,987	428,835	-

(注) 1. 当期増加額には、角谷運送株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	21,337千円
構築物	71
車両運搬具	779
工具、器具及び備品	0
土地	165,689
リース資産	66,032
電話加入権	766

2. 上記1以外の当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

建物	横浜営業所	北町倉庫外部改修工事	41,000千円
車両運搬具	名古屋営業所	事業用車両代替	21,890千円
リース資産	名古屋営業所	事業用車両代替	40,140千円

【引当金明細表】

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,670	1,602	1,250	25,022
賞与引当金	202,811	203,633	202,811	203,633
役員退職慰労引当金	388,644	17,060	-	405,704

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月 31 日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月 31 日
剰余金の配当の基準日	3 月 31 日、9 月 30 日
1 単元の株式数	1, 000 株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (電子公告掲載ホームページアドレス) http://www.logitem.co.jp
株主に対する特典	毎年 3 月 31 日現在の株主名簿に記録された 1 単元 (1, 000 株) 以上保有の株主様に当社得意先様商品を贈呈致します。 贈呈基準 1, 000 株以上 10, 000 株未満……………3, 000 円相当の商品 10, 000 株以上……………5, 000 円相当の商品

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成29年6月29日開催の株主総会決議により、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。なお、実施日は平成29年10月1日であります。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第100期）（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）平成28年 6 月30日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年 6 月30日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第101期第 1 四半期）（自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日）平成28年 8 月10日 関東財務局長に提出

（第101期第 2 四半期）（自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日）平成28年11月14日 関東財務局長に提出

（第101期第 3 四半期）（自 平成28年10月 1 日 至 平成28年12月31日）平成29年 2 月14日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成28年 7 月 1 日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成29年 6 月30日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ロジテム株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本ロジテム株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成29年 6 月30日

日本ロジテム株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 會 田 将 之 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 根 本 知 香 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ロジテム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ロジテム株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月30日
【会社名】	日本ロジテム株式会社
【英訳名】	JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中西 弘毅
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都品川区荏原一丁目19番17号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長中西弘毅は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能すること、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成29年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。

財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社8社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社13社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね90%に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として営業収益、営業未収入金、営業原価及び営業未払金に至る業務プロセスを評価の対象とした。

さらに、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成29年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。